

令和7年9月1日
高齡福祉部高齡福祉課

令和7年度社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団の経営状況について

I 事業計画（概要）

1. 介護保険事業(介護保険事業会計)

事業名	事業内容等	区負担		令和7年度事業計画数		令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
訪問介護事業 (2事業所)	日常生活を営むうえで支障のある高齢者に対してホームヘルパーを派遣する。介護や家事等のサービスの提供を通じて、自立した生活を営むことができるよう支援する。			延派遣回数 (年間)	40,044 回	40,044 回
				延派遣時間 数(年間)	38,568 時間	39,648 時間
通所介護事業 (6事業所)	要介護高齢者等が、日帰り介護施設(デイホーム)に通い、食事、入浴の提供や、日常動作訓練、レクリエーションなどを行う。 ※補助金は、複合施設の共有部分(エレベーターや自動ドア等)の保守費用の一部に対するもの	○		一般型(6事業所 定員145人)		一般型(6事業所 定員155人)
				利用者数 (1日)	121.1 人	134.3 人
				利用率	83.5%	86.6%
訪問看護事業 (4事業所、 分室2か所) ※医療保険事業を含む	疾病や障害があり、在宅療養を望む区民に対し、看護師や理学療法士、作業療法士などが家庭を訪問して、看護やリハビリサービスを行う。			利用者数(年間)	1,189 人	1,190 人
				延訪問回数 (年間)	64,668 回	65,030 回
地域包括支援 センター事業 (6事業所)	介護予防サービス計画(介護予防ケアマネジメントを含む)を作成し、生活改善のための相談や支援を行う。		○	計画作成件 数(年間)	16,476 件	16,056 件
	訪問調査による介護予防対象者実態把握、地域づくり・権利擁護の推進などを行う。		○	延べ相談件 数	43,100 件	43,000 件
				実態把握件 数	4,950 件	4,950 件
居宅介護支援 事業 (4事業所)	ケアプランを作成することなどを通して、介護を必要とする高齢者の自立した生活を支援する。			計画作成件 数(年間)	10,188 件	10,392 件
特別養護老人 ホーム事業 (2施設)	特別養護老人ホームの運営、看取り介護、口腔機能維持向上、個別ケア充実、地域交流促進、障害者保護的就労支援事業 等 ※補助金は、保護的就労支援事業の一部に対するものを含む	○		利用率	芦花ホーム 97.0% 上北沢ホーム 98.0%	芦花ホーム 97.0% 上北沢ホーム 98.0%
短期入所生活 介護事業 (2施設)	特別養護老人ホームに併設して運営、個別ケアの充実、重度要介護利用者受入れ、高齢者緊急一時宿泊等	○		利用率	芦花ホーム 105.0% 上北沢ホーム 95.0%	芦花ホーム 100.0% 上北沢ホーム 90.0%

事業名	事業内容等	区負担		令和7年度事業計画数		令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
地域密着型特別 養護老人ホーム 事業(1施設)	ユニット型特別養護老人ホームにおいて個別ケアを実践する。 (寿満ホームかみきたざわ)			利用率	98.0%	97.0%
専門職訪問指導 事業	専門職が要支援認定者及び事業対象者の自宅を訪問し、身体機能や日常生活のアセスメントを行い必要な相談や指導を行う。		○	延べ派遣回数 (年間)	153 回	127 回
要介護認定調査 事業	認定調査員を派遣し、身体的な状況や理解度などを調査する。		○	調査件数 (1か月)	78 件	81 件

2. 障害者総合支援事業(一般会計)

事業名	事業内容等	区負担		令和7年度事業計画数		令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
訪問介護事業 (2事業所)	日常生活を営むうえで支障のある障害者に対してホームヘルパーを派遣する。 居宅介護・重度訪問、同行援護、移動支援を行う。			延派遣回数(年間)	12,976 回	13,444 回
				延派遣時間数 (年間)	20,424 時間	21,612 時間

3. 区委託・補助事業(一般会計)

事業名	事業内容等	区負担		令和7年度事業計画数		令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
福祉人材 育成・研修 センター 事業	●福祉の理解促進・魅力発信 (小・中・高校生向け夏休み福祉体験、せたがやシニアボランティア研修、手話カフェ、福祉写真展、福祉映画会、広報誌発行等) ●人材発掘・就労支援 (福祉のしごと入門講座、福祉のしごと相談・面接会・区内介護施設等見学会、訪問看護就労支援講座・職場体験、人材確保・人事管理セミナー等) ●資格取得支援・福祉人材育成 (入門的研修、同行援護従業者養成研修:一般課程) (キャリアアップ講座(階層別)、専門性向上研修(高齢、障害、子ども、医療福祉連携)等) ●定着支援・活動支援 (面接相談、メール相談、諸室貸出、外国人職員交流会等) ●調査・研究 (福祉向上の先駆的な取組みなどの調査・研究、シンポジウム等)		○	●福祉の理解促進・魅力発信	イベント開催 52 回 広報誌等発行 7 回	イベント開催 45 回 広報誌等発行 7 回
				●人材発掘・就労支援 ・福祉のしごと入門講座、相談・面接会 ・介護施設等見学会 ・訪問看護の就労支援 ・各種セミナー	7 回 10 回 3 回 3 回	7 回 5 回 3 回 3 回
				●資格取得支援 ●福祉人材育成	延べ研修 回数 119 回	延べ研修 回数 119 回
				●定着支援 面接相談、 メール相談 外国人職員交流会 ●活動支援(諸室貸出等)	週 1 回 随時 1 回 随時	週 1 回 随時 1 回 随時
				●調査・研究 シンポジウム	通年 1 回	通年 1 回

事業名	事業内容等	区負担		令和7年度事業計画数		令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
生活協力員業務	高齢者住宅の入居者の安否確認等を行う。		○	・区営八幡山慶明館 ・区立高齢者借り上げ住宅世田谷住宅 ・区営住宅桜丘5丁目第二アパート ・区営アザレア経堂 ・区営住宅豪徳寺アパート1号棟 ・区営住宅豪徳寺アパート2号棟	33 世帯 9 世帯 20 世帯 17 世帯 26 世帯 14 世帯	33 世帯 9 世帯 20 世帯 17 世帯 26 世帯 14 世帯
養育支援等ホームヘルパー派遣事業	日常生活における児童の養育に支障が生じている養育困難家庭等にホームヘルパーを派遣する。		○	延べ派遣回数	170 回	240 回
				延べ派遣時間数	340 時間	480 時間
重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	自宅に看護師を派遣し、介護者である家族等が行っている医療的ケア等を一定時間代替する。		○	延べ訪問回数	145 回	175 回
福祉事業者等の活動支援	世田谷区介護サービスネットワーク事務局、せたがや福社区民学会事務局等	○		・世田谷区介護サービスネットワーク	13 回	13 回
				・せたがや福社区民学会大会	1 回	1 回
会議室管理業務	デイ・ホーム世田谷地下会議室の管理を行う。		○			

4. その他自主事業

事業名	事業内容等	区負担		令和7年度事業計画数		令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
福祉人材育成	介護職員初任者研修、同行援護従事者養成研修(応用課程)の実施			・介護職員初任者研修 ・同行援護従事者養成研修(応用課程)	2 回 1 回	2 回 1 回
東京都訪問看護教育ステーション事業	東京都からの受託事業 訪問看護に関心のある看護師の職場体験、近隣の訪問看護師の教育、研修の実施等			実習生の受け入れ 実人数 35 人 延べ日数 50 日		実人数35人 延べ日数 50 日
訪問介護事業	訪問介護事業において、介護保険、障害福祉サービスの利用者の内、保険給付等の対象外の支援が必要な方に対する補足サービスを提供する			延べ派遣回数	590 回	590 回
				延べ派遣時間数	600 時間	600 時間
地域貢献事業等	地域交流促進のための場の提供や地域住民との協働(認知症カフェ、こども食堂運営支援等)、地域の福祉人材育成(出張介護教室、専門職実習生の受け入れ、職場体験受け入れ)、どこでも保健室、区内の職能団体等の支援(場の提供)、在宅療養児の家族交流会の運営支援 ほか					

令和7年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		3,230,159,000	3,167,076,000	63,083,000	
	施設介護料収入	849,205,000	840,211,000	8,994,000	
	居宅介護料収入	1,037,474,000	1,079,113,000	▲ 41,639,000	
	地域密着型介護料収入	129,895,000	127,217,000	2,678,000	
	居宅介護支援介護料収入	230,011,000	228,395,000	1,616,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	63,757,000	64,063,000	▲ 306,000	
	利用者等利用料収入	335,688,000	322,351,000	13,337,000	
	その他の事業収入	582,437,000	504,034,000	78,403,000	
	自費サービス収入	1,692,000	1,692,000	0	
障害福祉サービス等事業収入		91,942,000	91,028,000	914,000	
	自立支援給付費収入	89,088,000	88,208,000	880,000	
	利用者負担金収入	2,752,000	2,718,000	34,000	
	特定費用収入	102,000	102,000	0	
医療事業収入		272,991,000	289,058,000	▲ 16,067,000	
	訪問看護療養費収入(公費)	254,796,000	270,008,000	▲ 15,212,000	
	訪問看護利用料収入	13,475,000	14,330,000	▲ 855,000	
	その他の医療事業収入	4,720,000	4,720,000	0	
人材育成事業収入		111,886,000	110,332,000	1,554,000	
	人材育成事業収入	111,886,000	110,332,000	1,554,000	
その他事業収入		118,215,000	106,757,000	11,458,000	
	事業団補助金収入(公費)	115,799,000	105,781,000	10,018,000	
	その他事業収入	2,416,000	976,000	1,440,000	
経常経費寄附金収入		1,000,000	1,000,000	0	
受取利息配当金収入		11,000	11,000	0	
その他の収入		20,284,000	20,585,000	▲ 301,000	
	受入研修費収入	3,352,000	2,880,000	472,000	
	利用者等外給食費収入	2,184,000	2,184,000	0	
	雑収入	14,748,000	15,521,000	▲ 773,000	
事業活動収入計(1)		3,846,488,000	3,785,847,000	60,641,000	
人件費支出		2,814,429,000	2,823,112,000	▲ 8,683,000	
	役員報酬支出	8,174,000	8,036,000	138,000	
	職員給料支出	1,347,309,000	1,366,392,000	▲ 19,083,000	
	職員賞与支出	316,353,000	325,801,000	▲ 9,448,000	
	非常勤職員給与支出	765,021,000	733,534,000	31,487,000	
	派遣職員費支出	864,000	792,000	72,000	
	退職給付支出	17,264,000	37,794,000	▲ 20,530,000	
	法定福利費支出	359,444,000	350,763,000	8,681,000	
事業費支出		375,756,000	364,828,000	10,928,000	
	給食費支出	125,787,000	127,047,000	▲ 1,260,000	
	介護用品費支出	28,477,000	28,360,000	117,000	
	医薬品費支出	2,898,000	1,803,000	1,095,000	
	保健衛生費支出	11,342,000	11,406,000	▲ 64,000	
	教養娯楽費支出	5,965,000	6,752,000	▲ 787,000	
	日用品費支出	3,091,000	3,064,000	27,000	
	水道光熱費支出	131,891,000	121,667,000	10,224,000	
	燃料費支出	22,000	22,000	0	
	消耗器具備品費支出	4,443,000	3,849,000	594,000	
	保険料支出	3,976,000	4,106,000	▲ 130,000	
	賃借料支出	39,459,000	37,400,000	2,059,000	
	教育指導費支出	96,000	96,000	0	
	車輛費支出	6,907,000	7,899,000	▲ 992,000	
	研修費支出	10,882,000	10,849,000	33,000	
	雑支出	520,000	508,000	12,000	
事務費支出		552,383,000	513,341,000	39,042,000	
	福利厚生費支出	26,190,000	25,711,000	479,000	
	職員被服費支出	7,321,000	8,223,000	▲ 902,000	
	旅費交通費支出	7,187,000	7,228,000	▲ 41,000	
	研修研究費支出	7,059,000	6,419,000	640,000	
	事務消耗品費支出	21,445,000	23,938,000	▲ 2,493,000	
	印刷製本費支出	6,922,000	6,604,000	318,000	
	水道光熱費支出	2,572,000	4,251,000	▲ 1,679,000	
	修繕費支出	8,583,000	7,678,000	905,000	
	通信運搬費支出	43,022,000	41,317,000	1,705,000	
	会議費支出	31,000	31,000	0	
	広報費支出	12,666,000	8,840,000	3,826,000	

令和7年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	業務委託費支出	264,253,000	234,490,000	29,763,000	
	手数料支出	49,346,000	40,540,000	8,806,000	
	保険料支出	629,000	724,000	▲ 95,000	
	賃借料支出	4,295,000	6,565,000	▲ 2,270,000	
	土地・建物賃借料支出	33,612,000	32,327,000	1,285,000	
	租税公課支出	16,356,000	16,371,000	▲ 15,000	
	保守料支出	35,949,000	35,728,000	221,000	
	渉外費支出	205,000	1,333,000	▲ 1,128,000	
	諸会費支出	1,975,000	1,940,000	35,000	
	車輛費支出	270,000	240,000	30,000	
	雑支出	2,495,000	2,843,000	▲ 348,000	
支払利息支出		190,000	97,000	93,000	
その他の支出		2,225,000	2,232,000	▲ 7,000	
	利用者等外給食費支出	2,225,000	2,232,000	▲ 7,000	
事業活動支出計(2)		3,744,983,000	3,703,610,000	41,373,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		101,505,000	82,237,000	19,268,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		15,193,000	3,377,000	11,816,000	
	機械及び装置取得支出	150,000	0	150,000	
	車輛運搬具取得支出	864,000	0	864,000	
	器具及び備品取得支出	12,357,000	3,377,000	8,980,000	
	ソフトウェア取得支出	1,822,000	0	1,822,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出		4,478,000	4,571,000	▲ 93,000	
その他の施設整備等による支出		0	6,930,000	▲ 6,930,000	
	その他の施設整備等による支出	0	6,930,000	▲ 6,930,000	
施設整備等支出計(5)		19,671,000	14,878,000	4,793,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 19,671,000	▲ 14,878,000	▲ 4,793,000	
積立資産取崩収入		12,324,000	7,623,000	4,701,000	
	備品購入積立資産取崩収入	10,502,000	0	10,502,000	
	電算システム積立資産取崩収入	1,822,000	7,623,000	▲ 5,801,000	
その他の活動収入計(7)		12,324,000	7,623,000	4,701,000	
積立資産支出		20,168,000	40,168,000	▲ 20,000,000	
	修繕等積立資産支出	4,200,000	4,200,000	0	
	備品購入積立資産支出	15,968,000	15,968,000	0	
	電算システム積立資産積立支出	0	20,000,000	▲ 20,000,000	
その他の活動支出計(8)		20,168,000	40,168,000	▲ 20,000,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 7,844,000	▲ 32,545,000	24,701,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		73,990,000	34,814,000	39,176,000	
前期末支払資金残高(12)		1,311,531,229	1,276,717,229	34,814,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,385,521,229	1,311,531,229	73,990,000	

令和 7 年度

社会福祉法人
世田谷区社会福祉事業団

事業計画・予算

目 次

令和7年度 社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団事業計画

I	法人理念・経営方針	1
II	令和7年度運営方針	2
III	事業計画	
	本部事務局	5
	施設介護事業部門	
	＜芦花ホーム・上北沢ホーム・寿満ホームかみきたざわ＞	7
	在宅介護事業部門	
	訪問介護事業＜ホームヘルプサービス＞	11
	通所介護事業＜デイ・ホーム＞	14
	居宅介護支援事業＜介護保険サービス＞	17
	訪問看護事業部門	
	訪問看護事業＜訪問看護ステーション＞	19
	委託事業部門	
	あんしんすこやかセンター事業＜地域包括支援センター＞	22
	世田谷区福祉人材育成・研修センター事業	25
	高齢者等終身サポート事業	30
IV	事業所一覧及び事業内容等	31
V	令和7年度組織図	33
VI	令和7年度配置予定職員数	34
VII	地域貢献事業一覧	35

令和7年度 社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団予算

I	資金収支予算書＜総括表＞	37
II	資金収支予算書＜事業区分＞	
	資金収支予算明細書	42
	社会福祉事業区分 資金収支予算明細書	44
	公益事業区分 資金収支予算明細書	48
III	資金収支予算書＜拠点区分＞	
	本部拠点区分	54
	芦花ホーム拠点区分	56
	上北沢ホーム拠点区分	58
	寿満ホーム拠点区分	60
	ホームヘルプサービス拠点区分	61
	デイ・ホーム拠点区分	62
	介護保険サービス拠点区分拠点区分	63
	訪問看護ステーション拠点区分	64
	地域包括支援センター拠点区分	65
	人材育成拠点区分	66

社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団
事業計画

I 法人理念・経営方針・経営条件

法人理念

世田谷区社会福祉事業団は、蓄積された経験と豊かな人材に基づいた、質の高い専門的なサービスを提供し、誰もが安心して暮らせる地域社会に貢献します。

経営方針

- （信頼性）誰もが安心して暮らせるよう、質の高いサービスを提供します。
- （公共性）世田谷区における福祉のセーフティーネットの一翼を担います。
- （発展性）地域社会が求める優れた能力と豊かな心を持った人材を育てます。
- （創造性）福祉サービスの担い手として、先駆的役割を果たします。
- （効率性）効率的な事業運営に努め、自立した経営を目指します。

中長期経営計画における経営条件

以下の7つの経営条件を満たすことで計画を実現していきます。

1. 地域のニーズに応えるとともに、収支を維持し赤字事業は生まない
2. 世の中の変化とニーズに柔軟かつ臨機応変に適応する組織と人材をつくる
3. 設備整備を計画保全的に実施し、ご利用者や働く職員にとって最適な環境を維持する
4. 地域福祉の知財を集約して重度困難事例に対応できる総合力を有し続ける
5. サービスの基礎となる介護理論を構築し、トップランナーとして走り続ける
6. 社会福祉連携推進法人制度を活用し、幅広い連携による地域福祉の増進に寄与する
7. 補助金などの外部資金に依存しない自立した経営を実現する

Ⅱ 令和7年度運営方針

1 事業団を取り巻く状況

日本の人口減少が進む中、介護分野においては生産性向上への取り組みが年々重視されている。限られた人員でサービスを提供し、更にその質を上げていく必要があるが、国では介護分野の生産性向上を「日ごろの業務改善」とし、介護職員が生き生きと働くことができる環境づくりを推進している。

また、東京都でも、要介護高齢者の自立支援及び重度化防止の取り組みを推進するため、利用者のADL及び要介護度の維持・改善に資する取り組みを行った事業者への報奨金交付が継続されている。

こうした中、事業団においても中長期経営計画（令和4年度～令和8年度）で掲げた生産性の拡大（自立支援とサービスの品質向上）を着実に実践する。

施設介護事業部門では、科学的介護の実践を進めるとともに、介護ロボット等の積極的な導入や業務の切り出しによる介護時補助者の配置等、職員が利用者ケアに集中できる環境を整備する。

在宅介護事業部門では、特にICT活用による記録業務の効率化や業務標準化を進め、介護やケアマネジメント業務に集中できる環境づくりによりサービスの質を向上させる。

これらの他にも法人全体として生産性向上を意識した業務遂行に努め、地域におけるサービスの担い手、相談窓口、人材育成等の役割を果たしていく。

なお、これまで運営を受託している、あんしんすこやかセンター6事業所については、令和6年度に実施された運営事業者選定において引き続き当事業団が選定された。引き続き、地域の課題に取り組み、区民に信頼される事業所運営に努める。

2 運営方針

個人の人権を尊重し、利用者一人ひとりの特性を大切に、自立支援に向けて取り組むことを基本とする。

「中長期経営計画」の着実な達成に向け、事業団版科学的介護・自立支援介護理論の構築に取り組むとともに、各地域エリア内の介護と医療、法人内サービス間の連携強化を図り、利用者ニーズへの対応を各事業に迅速にフィードバックし、より効果的かつ効率的なシームレスなサービス提供を推進する。

経営面では、事業部門制・ラインアンドスタッフ組織への変革を進め、迅速な意思決定、経営戦略構築機能などの強化を図る。また、ジョブ型雇用を軸とした新たな人事・給与制度を構築し、人材確保と職員の専門性の向上につなげることで生産性の向上を目指す。

3 中長期経営計画（令和4年度から令和8年度）における経営戦略と戦略マップ

（1）経営戦略（『中長期経営計画書』（令和4年4月）P.8より抜粋）

時代の移り変わりは、人々の暮らしのあり様も変えていき、生きづらさの内容も変えていきます。

経営戦略とは、私たちが持ちうる専門性や組織の力を強みとして、この地域において生きづらさを抱えている方々が求めるサービスを創造することです。それにより、現行のサービスを時々のニーズに適合させて内容を変化させて、経営基盤を整える条件を満たしながら「これから新たに何を始めるか」「今までの何を変化させるか」「何をやめるか」を決めることです。

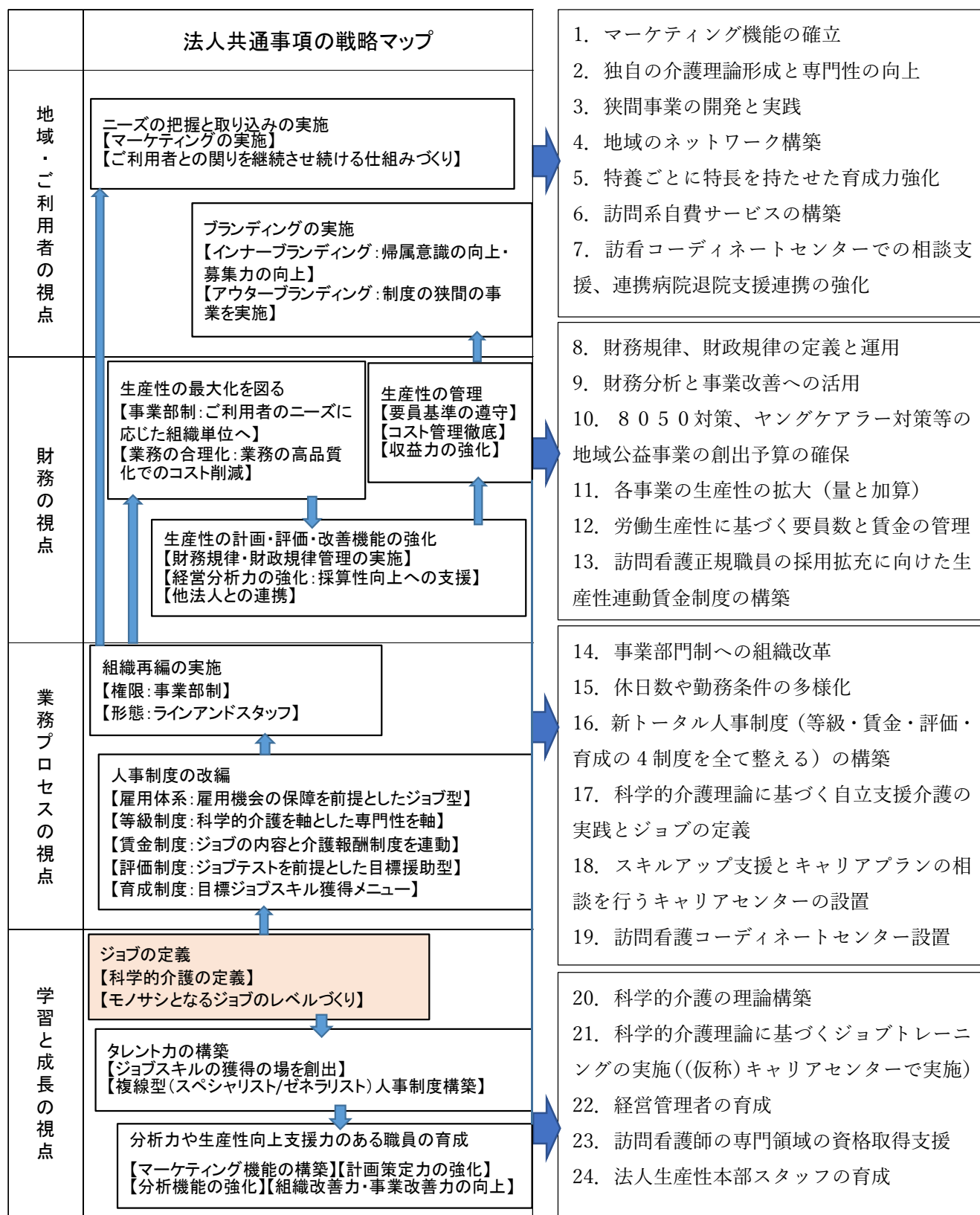
私たちは、地域の方々や利用者への福祉サービスによる貢献を通じて、地域社会に真に役立つ存在でなければなりません。様々な福祉サービスの実施事業者がいる中で、事業団らしい差別化を行うことにより、価格競争がなく、競争相手のいない市場で真に事業団の意義を発揮することが重要です。

地域の福祉事業者たちの拠り所として知財を発信することや、事業やサービスにおける先駆的取り組みの実施にとどまらず、地域の公器となる人材の創出や卓越した組織マネジメントなどの機能をも開発する必要があります。今後の公金による補助金の削減という重大な環境変化にもしっかりと対応しながら、『社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について』の一部改正について（平成28年11月11日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長ほか連名通知1111号）で求められるような先駆的取り組みを実践する事業団であり続けていきます。

（2）5つの戦略

	ねらい	取り組み・実践
機能戦略	意思決定や判断におけるデータベースマネジメントの活用への変革を行います。	法人生産性本部を設置し、将来的には法人生産性本部が主導して、地域の実情を把握できる取り組みを実施しており、不可欠な社会福祉事業や公益的な取り組みなどを実践していきます。
事業戦略	地域包括ケアシステムの深化に向けた科学的介護の実践への変革を実施します。	地域内の自助・互助・共助・公助の資源バランスを把握しており、それぞれの資源の連携を強化するうえで、特養スタンダード・四本柱を中核に据えつつ、世の中に求められている科学的介護の視点を組み込んで新たに理論化し、実践に活かすことで、地域のご利用者の自立支援に貢献していきます。
組織戦略	生産性を軸にした事業部門制・ラインアンドスタッフ組織（本部機能の改革）への変革をします。	法的に必要な報告書類や届出書類について作成する法人事務局の機能とは別に、各サービスの生産性と自立支援介護の実践度を引き上げるための支援機能を法人生産性本部として構築するほか、事業部門制の導入を進めていきます。
財務戦略	生産性を高めながら、将来の職員とご利用者を守る財政規律と財務規律を構築し運用します。	将来に向けた昇給原資や設備更新資金などを調えるために、基準となる財政規律・財務規律を設けて厳守し、真に地域に効率的に必要なサービスを提供できる体質を整えていきます。
人事戦略	生産性に基づくジョブ型役割基準等級制度への変革をし、同一労働同一賃金を実践します。	自立支援介護の実践が、地域のニーズに基づいて行えるように、キャリアパス上でも力量を整理し、それぞれの成長に必要な課題を明確化して訓練に活かしていきます。また、同一労働同一賃金を実践し、多様な雇用体系を設けて働きやすい事業団を作ります。

(3) 戦略マップ



Ⅲ 事業計画

本部事務局

1 事業概要

本部は、各事業部門長と共に経営戦略に基づく様々な取り組みを下支えする生産性本部と、法人全体に関わる事務機能を担い、理事会・評議員会の運営、外部監査法人による会計監査等を実施する法人統括管理室で構成する。

生産性本部は、各サービスの生産性と自立支援介護の実践度を引き上げるため、人事、財務及びマーケティング機能を備え各事業部の経営戦略立案を支援する。また、(仮称)キャリアセンター機能を併せ持ち、事業部のキャリア開発支援や法人経営の担い手の育成等を行う。

法人統括管理室は、総務、経理、広報、福利厚生などを一括管理するとともに、世田谷区や他事業所、関係機関などとの連絡・調整の窓口としての役割を担う。

【会議体運営】

理事会の開催	定例：年3回、臨時：理事長の招集による
評議員会の開催	定時評議員会（6月）、臨時：理事長の招集による
監事監査	決算時1回
会計監査	期中2回、決算時1回
苦情審査委員会 （第三者組織）	定例：年1回、その他苦情申立てに応じ、会長の招集による
経営戦略会議	定例：毎月、構成：理事長、事務局長、事業部門長、生産性本部、その他事業部案件提起による
部門長会議	定例：毎月、構成：事務局長、事業部門長、生産性本部
事業部門会議	定例：毎月、構成：事業部門長、各事業部の管理職及び事業部門長指名の職員
組織事業改革推進会議	定例：年4回、構成：年度ごとに任命された委員
評価会議	定例：年4回、構成：組織事業改革推進委員、年度ごとに任命された評価委員

【職員研修の実施】

職層、等級別研修（※）	新規採用者、中途採用者、事業所管理者、管理職ほか
内部統制	コンプライアンス、リスクマネジメント、セキュリティポリシー、労務管理、経理事務
職場環境	メンタルヘルス、ハラスメント
その他	特化研修、職務別の研修

※新制度に向けた試行の仮格付けにより実施する。

【広報活動】

広報紙「パートナー」発行	年2回（5月、11月）
社内報「だんだん」発行	年2回（4月、1月）（臨時号は除く）
法人ウェブサイト運営	通年

2 運営方針

本部は、各事業部が主体的に運営できるよう、経営基盤の安定化と本部機能の生産性の向上に努め職場環境をより一層整備するなど、健全な組織運営を行う。また、各事業部が地域ニーズに基づき自立支援サービスを実践できるよう、情報提供、経営分析及びキャリア開発等を支援する。

3 重点取り組み

- （1）新たな人事給与制度の本稼働
- （2）中長期経営計画の推進
- （3）新組織運営の課題等検証
- （4）財務規律・財政規律の適正な運用
- （5）社会福祉連携推進法人業務の実施

4 実施計画

（1）新たな人事給与制度の本稼働

令和6年度から試行したジョブ型人事給与制度について、改正後の就業規則を施行し本格稼働する。本格稼働後も制度運用状況を検証し、科学的介護による自立支援サービス並びに組織力を活かしたシームレスサービスの推進につなげる。

（2）中長期経営計画の推進

各事業部門の行動計画の進捗管理や計画の見直しによる着実な実践により、地域社会のニーズ対応と生産性の向上による健全経営を推進する。

（3）新組織の運営状況等検証

事業部門制移行後の意思決定の適正や効率性、総合力をもった複合的なサービス展開等の検証を行う。事業ごとの成果の責任を明確にし、変化する状況に応じた的確で迅速な対応や創意工夫を進める。また、本部を中心として内部統制の適正化を図る。

（4）財務規律・財政規律の適正な運用

財務規律・財政規律を適正に運用し、中長期経営計画における中期資金計画の達成や要員基準の遵守を図る。

（5）社会福祉連携推進法人業務の実施

社会福祉に係る地域の課題解決のため、業務連携の推進とともに、良質かつ適切な福祉サービスの提供及び法人経営基盤の強化を達成するため、社会福祉連携推進法人（名称「ありがとう安心サポート」：根拠（社会福祉法第125条）へ区外5法人と共に参画する。当事業団では、推進方針に基づき ①地域福祉の推進に係る取組を共同して行うための支援 ②災害発生時における利用者の安全を共同して確保するための支援 ③事業の従事者確保のための思念およびその資質の向上を図るための研修を行う。

施設介護事業部門

< 芦花ホーム・上北沢ホーム・寿満ホームかみきたざわ >

1 事業概要

(1) 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）事業

特別養護老人ホームは、利用者が健全な環境の下で可能な限り、その人らしく生きがいを持ち過ごせるよう、ケアプランに基づき入浴、排泄、食事などの介護、機能訓練、健康管理などの日常生活上のサービスを提供し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

(2) ショートステイ（短期入所生活介護）事業

居宅サービスであるショートステイは、在宅の要介護者がその人らしく自立した生活を継続して営むことができるよう、短期間の入所で介護や機能訓練のサービスを提供する。

(3) 障害者就労支援（保護的就労）事業

障害者の就労の場の提供や生活指導などによる就労及び経済的自立を支援する。

(単位＝人)

	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ
特別養護老人ホーム定員	107	104	29
ショートステイ定員	17	16	空床型 5
保護的就労従事者数	13	12	0

2 運営方針

利用者の尊厳を守り、個別ケアを充実するため、多職種が連携し利用者ニーズに合ったチームケアを実践する。そのため、重度要介護者や認知症、医療的ニーズの高い利用者に対して、科学的根拠に基づいた適切で効果的なケアを実践する。

また、地域の福祉拠点として、地域住民や近隣の教育機関などと積極的に連携するなど、地域との共生を図り、区民に信頼される施設運営を行う。

さらに、冬季だけでなく一年を通して感染防止策を徹底し、利用者が安心安全に利用できるよう努め、入院者の削減と待機者が速やかに入所できるよう取り組む。

3 重点取り組み

- (1) 特養スタンダードなどに紐づけた科学的介護の実践
- (2) 事業継続性の向上に向けた経営改善
- (3) 介護業務及び職場環境の改善による生産性の向上
- (4) ノーリフティングケアの実践

4 実施計画

(1) 特養スタンダードなどに紐づけた科学的介護の実践

- ①事業団特別養護老人ホームとして区民ニーズに応じた選べる施設づくりを目指す。特に、重度要介護者や認知症、医療的ニーズの高い利用者が適切なケアを受けられるように専門的な研修を受講し、質の高いケアを提供する。

- ②事業団特別養護老人ホームの基本となる「4本柱（口腔・認知症・姿勢・看取り）」や「特養スタンダード（利用者の生きる力を支える7つのケア項目）」を科学的介護に展開するために業務プロセスを作成する。
- ③実践にあたっては、情報の収集や分析、現場へのフィードバックを通じて、PDCAサイクルに基づくケアに取り組み、事業部門内での進捗を随時共有する。
- （2）事業継続性の向上に向けた経営改善
 - ①新たな加算取得に向けた体制を整備し、より質の高いサービスを提供することで、個別・体制加算等、算定可能な加算についての取得を目指す。
 - ②物価高騰の中において、光熱費などの経費削減に取り組むほかに、業務の効率化や標準化を図り、収支に見合った人員等体制を検討する。また、利用料などの負担についても適正な金額への見直しを継続する。
 - ③長期的に安定した運営体制を整備するため、計画的な修繕・備品の積立を行い、今後想定される施設老朽化への対応を図る。
 - ④BCP（事業継続計画）を踏まえた訓練を計画的に実施し、感染症のまん延や自然災害発生時においても被害を最小限に抑え、速やかに安定した事業へ復旧できるよう職員の対応力を培う。
- （3）介護業務及び職場環境の改善による生産性の向上
 - ①全職員に対して、現在の業務及び職場環境に関するアンケートを行い、施設内委員会で課題を明確にし、改善を図る。
 - ②介護ロボットを積極的に導入し、利用者が安全安心に生活ができる支援を提供するとともに、職員の心身の負担軽減を図ることで職場環境を整備する。
 - ③介護職員の業務の切り出しを行い、ベッドメイキングや配膳下膳などの間接業務について介護補助者を配置し、介護職員がケアに集中できる環境を整え、人材不足の解消を図る。
- （4）ノーリフティングケアの実践

利用者や職員の負担を軽減するため、適切な介護姿勢の研修、福祉用具などを活用した抱えあげない介護を実施する。

5 事業所目標

（1）特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）事業

芦花ホーム	○介護職員によるたん吸引などの実施 介護職員 12 名がたん吸引実地研修を受講し、医療依存度の高い方へ対応が可能となる体制を目指す。 ○認知症ケアの充実 アドミニストレーターを中心に日本版 BPSD ケアプログラムを実践し、取り組みで得られた結果を「せたがや福祉区民学会」で発信する。 ○働きやすい職場づくり 生産性向上推進委員会を中心にノーリフトケアの周知、福祉用具の活用を検討し、職員の腰痛等の発生を予防する。
上北沢ホーム	○介護職員によるたん吸引などの実施 介護職員 10 名がたん吸引実地研修を受講し、医療依存度の高い方へ対応が可能となる体制を目指す。 ○認知症ケアの充実 介護職員 2 名が認知症介護実践リーダー研修を受講し、認知症ケア加算の取得を目指す。また、日本版 BPSD ケアプログラムを取り入れた定期的な研修をとおして、認知症ケアの推進を図る。

	○働きやすい職場づくり アンケートを実施して、リスクマネジメント委員会を中心に課題を整理して、丁寧に対応していく。
寿満ホーム かみきたざわ	○介護職員のたん吸引などの実施 1ユニットでたん吸引対応が必要な利用者を受け入れられる体制を整備する。（介護職員の6割が喀痰吸引等研修修了を目指す。） ○認知症ケアの充実 介護職員1名の認知症介護実践リーダー研修、介護職員3名の認知症介護実践者研修受講を目指す。 ○働きやすい職場づくり アンケートを実施して、リスクマネジメント委員会を中心に課題を整理して、丁寧に対応していく。

(2) ショートステイ（短期入所生活介護）事業

芦花ホーム	○胃ろうの利用者を受入れ可能な区内施設が減少していることから、家族支援の一環として受入れを継続する。 ○併設事業所（居宅介護、訪問看護、訪問介護、通所介護）と連携し、緊急利用への迅速な対応や、在宅でも安心して生活できる「繋がる支援」を提供する。
上北沢ホーム	セーフティネットの役割として、虐待や家族など介護者の入院などによる緊急利用や人工透析を必要とする利用者についても、積極的に受け入れていく。
寿満ホーム かみきたざわ	

6 数値目標

(1) 利用率

(単位＝%)

事業名	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ
特別養護老人ホーム事業	97.0	98.0	98.0
ショートステイ事業	105.0	95.0	※

※ホームの空きベッドを活用するため、ショートステイ事業としての目標利用率は設定しない。

(2) 実習生等受け入れ人数

(単位 実人数＝人 延べ日数＝日)

実習生等区分	芦花ホーム		上北沢ホーム		寿満ホーム かみきたざわ	
	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数
介護福祉士	10	150	10	150	0	0
社会福祉士	10	150	10	150	5	120
初任者研修 (職場体験)	10	20	20	40	6	6
看 護 師	30	30	30	30	0	0
歯科衛生士	6～8	6～8	10	10	0	0
官公庁・区の 体験実習など	20	100	40	180	0	0

※新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、受け入れ人数を見直す場合がある（以下、同様）。

（３）ボランティア受け入れ人数

（単位 実人数＝人 延べ人数＝人）

	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ
実人数	140	150	20
延べ人数	1,500	1,500	230

在宅介護事業部門

1) 訪問介護事業＜ホームヘルプサービス＞

1 事業の概要

訪問介護事業は、在宅生活を継続するうえで支援が必要な高齢者や障害者（児）、養育支援家庭の居宅などに、ホームヘルパーまたはガイドヘルパーを派遣し、身体介護、生活（家事）援助、外出の支援などのサービスを提供する事業である。

2 運営方針

住み慣れた地域で利用者、家族の望む自立した生活を送れるよう、利用者本人の心身の状況、環境などに応じた適切なサービスを提供するとともに、地域包括ケアシステム推進の一員として在宅生活継続の支援をする。特に、同じ地域（エリア）の法人内事業所との連携を強化することで総合的な支援を展開し、利用者の在宅生活の継続や生産性の向上に取り組む。また、訪問介護の最大の課題である「ホームヘルパーの人材不足」に対応するため、人材確保・定着に努めるとともに、ICTなどを活用した効率的な訪問スケジュール管理により、多くの利用者ニーズに応えていく。

3 重点取り組み

- （１）利用者の生活を中心とした専門性の高いサービスの提供
- （２）安定した事業運営の継続

4 実施計画

- （１）利用者の生活を中心とした専門性の高いサービスの提供
 - ①地域ごとの法人内事業所によるエリア会議で、地域課題や新たなニーズの掘り起こしを行い、総合力を活用した一体的な支援に取り組む。
 - ②毎月実施する定例会議において、介護技術や支援における課題を共有し、研修や業務の整備をすることでサービスの質の標準化や向上を図り、支援内容を充実させる。
- （２）安定した事業運営の継続
 - ①多様な勤務形態など、働き方や事業の魅力、事業所の雰囲気を積極的に発信し、人材の確保に努める。また、事業団主催の介護職員初任者研修に講師として積極的に従事し、訪問介護の魅力を発信し人材の確保に努める。
 - ②ICTを活用して事務作業の簡略化など業務効率化を進め、訪問介護業務に集中できる環境とすることで生産性の向上を図る。
 - ③介護福祉士等の人材確保や質の高いサービスを提供するための体制の構築、重度の利用者の受け入れ等を行い、特定事業所加算Ⅰを取得していく。

5 事業所目標

世田谷 ホームヘルプサ ービス	○訪問介護や事業所の魅力を積極的に発信するとともに、多様な働き方を受け入れ、採用・人材確保に努めていく。 ○働く職員が心身ともに健康で、楽しく働ける職場環境を構築する。 ○研修やケア会議、定例会などを実施して情報を共有し、サービスの質の向上を図る。
-----------------------	---

	○安心して自宅で最期まで過ごせるよう、看取り介護等知識を深め、質の高いケアを提供するとともに、特定事業所加算Ⅰを継続して取得する。
鳥山 ホームヘルプサ ービス	○安心、安全なホームヘルプサービスの提供 ・利用者の安心、職員の安全が守れるよう、感染症や災害時に備えた事業運営を行う。 ○質の高いチームケアの実践 ・定例会議、個別ケース会議の内容を充実させ、チーム力を強化する。 ・サービス提供責任者のスキルアップにより、サービスの質の向上を図る。 ○多様なニーズに対応できる事業所体制の確立 ○地域に根差した事業所作り ・地域行事への参加により、訪問介護の魅力を発信する。

6 数値目標

(1) 延べ派遣回数・時間

①介護保険事業 (単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	20,280	19,200
鳥山ホームヘルプサービス	11,448	11,448

②介護予防・日常生活総合支援事業 (単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	4,236	4,032
鳥山ホームヘルプサービス	4,080	3,888

③障害者総合支援事業 (単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	派遣区分	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	居宅介護・ 重度訪問	4,920	4,920
	同行援護	4,000	12,600
	計	8,452	16,452
鳥山ホームヘルプサービス	居宅介護・ 重度訪問	3,024	2,880
	計	3,024	2,880

④地域生活支援事業 (単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	派遣区分	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	移動支援	324	252
鳥山ホームヘルプサービス	移動支援	1,176	840

⑤世田谷区からの受託事業 (単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	派遣区分	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	養育支援等 ホームヘルパー訪問	50	100
烏山ホームヘルプサービス	養育支援等 ホームヘルパー訪問	120	240

⑥自費サービス (単位 延べ派遣回数＝回 延べ派遣時間数＝時間)

事業所	延べ派遣回数	延べ派遣時間数
世田谷ホームヘルプサービス	450	480
烏山ホームヘルプサービス	140	120

(2) 実習生等受け入れ人数 (単位 実人数＝人 延べ日数＝日)

実習生等区分	世田谷ホームヘルプサービス		烏山ホームヘルプサービス	
	実人数	延べ日数	実人数	延べ日数
介護福祉士	2	10	1	2
初任者研修（職場体験）	5	5	3	3

(3) サービス提供責任者向け研修計画

4月	コンプライアンス研修
6月	認知症研修
8月	リスクマネジメント研修
10月	感染対策研修
12月	虐待防止研修
1月	交通安全研修

そのほか、世田谷区福祉人材育成・研修センター主催のサービス提供責任者向け研修に出席する。

(4) 登録ヘルパー向け研修

専門性向上のため、世田谷区福祉人材育成・研修センターや世田谷区介護サービスネットワークが主催するヘルパー向け研修に出席する。

2) 通所介護事業＜デイ・ホーム＞

1 事業概要

通所介護事業は、要支援及び要介護高齢者が住み慣れた地域でその人らしく自立した在宅生活を継続して営むことができるよう、機能訓練や日常生活上の介護などにより支援する。また、利用者家族の心身の負担軽減を図ることを目的とした事業である。

【定員】

(単位＝人)

事業所名	定員
デイ・ホーム太子堂	20
デイ・ホーム世田谷	15
デイ・ホーム弦 巻	30
デイ・ホーム松 原	20
デイ・ホーム芦 花	30
デイ・ホーム上北沢	30

また、世田谷区からの受託事業として、以下の2事業を実施する。

- (1) 世田谷区高齢者住宅の居住者の安否確認や関係機関との連携調整を行う生活協力員業務

【高齢者住宅世帯数】

(単位＝世帯)

区立世田谷高齢者借上げ集合住宅（世田谷）	9
区営アザレア経堂（世田谷）	17
区営桜丘五丁目第二アパート（弦巻）	20
区営豪徳寺アパート 1号棟（松原）	26
区営豪徳寺アパート 2号棟（松原）	14
区営住宅八幡山慶明館（上北沢）	33

- (2) デイ・ホーム世田谷の地下会議室を、デイ・ホームが利用していない時間帯に限り、希望団体に貸し出す施設管理事業

2 運営方針

利用者個々のニーズを的確にとらえ、根拠に基づいた自立支援・介護予防・重度化防止に資するプログラムや社会交流の場を提供する。また、同じ地域（エリア）の法人内事業所との連携を強化することで総合的な支援を展開し、利用者の在宅生活の継続や生産性の向上に取り組む。

3 重点取り組み

- (1) 在宅生活の継続を実現する根拠に基づいたプログラム、家族支援メニューの充実
- (2) 利用者ニーズに応じた事業展開と安定した経営
- (3) 専門性の高い人材の育成

4 実施計画

(1) 在宅生活の継続を実現する根拠に基づいたプログラム、家族支援メニューの充実

- ① 科学的介護など根拠に基づいたサービスを提供し、自立支援・介護予防・重度化防止を目指し、歩く、食べる、交流するなどの日常生活に必要な機能を高める機能訓練や社会交流を図るプログラムを実践し、取り組み状況について地域等外部へ発信する。
- ② 定期的に家族会を開催し、家庭における介護の悩み相談や、サービスに関する意見要望を反映させるなど、介護者である家族等の支援に取り組む。

(2) 利用者ニーズに応じた事業展開と安定した経営

- ① 地域ごとの法人内事業所によるエリア会議などで掘り起こした地域ニーズや課題に対して、スムーズな連携などによる法人の総合力を活かして一体的に支援する。また、地域・利用者ニーズに応えられるよう柔軟な受け入れを行い、利用率の向上を図るとともに、継続的で安定した経営が可能な事業を展開する。
- ② ICTの活用などによる日常業務の標準化・効率化を進め、介護サービスの質の向上を図り生産性の向上を実現する。

(3) 専門性の高い人材の育成

- ① 自立支援や重度化防止に向けた介護技術や支援の在り方など、職員の育成計画を見直し、OJTを中心とした職員育成を充実させる。
- ② 認知症ケアや口腔機能向上、虐待ケース対応などをテーマとした研修を開催し、対応困難ケースへの対応力や自立支援の質を向上させる。

5 事業所目標

太子堂	尊厳や意欲を尊重し、利用者一人ひとりに合わせたコミュニケーションを行うことで、「また行きたい」「通い続けたい」と思う楽しいデイ・ホームで在り続けることを目指す。
世田谷	失語症に特化したプログラムを行う「ことばの教室」を開催し、言語聴覚士を中心に、失語症であってもコミュニケーションの機会を広げられるようサポートする。また、体の負担が少なく安全に入浴できるミスト浴を活用し、自宅での入浴が難しい方に対しても支援する。
弦 巻	在宅生活継続が出来るよう、その方の有する能力に応じた支援を行い、充実したプログラムや各種レクリエーション活動を実施し、心身機能の維持、向上を目指した支援を行うと共に、増加する入浴ニーズへも積極的に応えていく。
松 原	利用者やご家族の気持ちに寄り添い、在宅生活を継続することが出来るよう支援する。その為に充実したプログラムや活動を企画、実施し、楽しい「場所」デイ・ホーム松原となる。
芦 花	利用者同士や職員、ボランティア等との交流を通して、無理なく体操やレクリエーションを行い、楽しみながら心身機能の維持ができるデイ・ホームであり、適切な介護・看護により、安心・安楽に過ごせるデイ・ホームでもあり続ける。
上北沢	利用者一人ひとりの気持ちに寄り添いながら、プログラム活動や機能訓練体操を実施する。利用者個々に合わせた目標をたて、日常生活動作・口腔ケア等の心身機能の維持向上を図り、在宅生活継続の為に支援する。

6 数値目標

(1) 利用率等 (単位 利用率＝％ 1日平均利用者数＝人 年間延べ利用者数＝人)

	太子堂	世田谷	弦巻	松原	芦花	上北沢
利用率	90	84	78.3	85	86.6	80.0
1日平均利用者数	18.0	12.6	23.5	17.0	26.0	24.0
年間延べ利用者数	5,580	4,185	7,440	5,270	8,060	7,440

※サービス提供日数＝310日

(2) 実習生等受け入れ人数 (上段：実人数 単位＝人、下段：延べ日数 単位＝日)

実習生等区分	太子堂	世田谷	弦巻	松原	芦花	上北沢
社会福祉士	2	2	2	2	2	5
	10	10	10	10	10	10
介護福祉士	0	0	0	0	1	0
	0	0	0	0	5	0
教職課程 介護等体験事業等	10	15	20	6	20	20
	50	75	100	30	100	100

(3) ボランティア受け入れ人数 (単位＝人)

	太子堂	世田谷	弦巻	松原	芦花	上北沢
実人数	35	40	50	30	50	30
延べ人数	240	300	300	300	500	200

7 行事予定

7月	納涼祭
9月	敬老会
11月	文化祭
12月	クリスマス会、忘年会
1月	初詣、新年会

3) 居宅介護支援事業＜介護保険サービス＞

1 事業概要

居宅介護支援事業は、ケアマネジャーが要介護認定者に適正かつ適切な居宅サービス計画（ケアプラン）を作成することを通して、介護を必要とする方が持てる力を最大限に活かし、可能な限り自立したその人らしい在宅生活の継続を支援する事業である。また、世田谷区などから委託を受け、要介護認定調査を実施する。

2 運営方針

要介護者とその家族が24時間365日、尊厳を持って可能な限り自立した生活を安心して営むことができるよう、医療と介護の連携を推進し、多様な社会資源を活用した専門性の高いケアマネジメントにより支援する。また、同じ地域（エリア）の法人内事業所との連携を強化し、総合的な支援を展開し、地域包括ケアシステムの深化に向けて取り組む。

3 重点取り組み

- (1) 質の高いケアマネジメントによる在宅生活の継続支援
- (2) 人材確保の促進
- (3) 業務改善や目標管理の徹底による安定した経営

4 実施計画

- (1) 質の高いケアマネジメントによる在宅生活の継続支援
 - ①法人内の地域ごとの事業所によるエリア会議などを通して、地域課題や新たなニーズを掘り起こしサービスに繋げるなど、地域ごとのネットワークの強化を図り、支援に取り組む。
 - ②法人内事業所で相互にケアプラン点検を行い、適切な支援ができているか確認することで、介護保険法令などに基づく適正な業務を遂行する。
 - ③定期的開催する職場内研修や外部研修により、認知症、精神疾患、難病などの疾患や、生活困窮者、8050問題、ヤングケアラーなど何らかの支援が必要な同居家族がいる場合など、多様化・複雑化した課題への知識を深めるとともに、事例検討などを行い、実践力を高める。
- (2) 人材確保の促進
 - ①ケアマネジメントの標準化やマニュアルの見直しを行うとともに、多数のケアマネジャーが在籍しているメリットを活かして、チームでの育成支援に取り組むことで、経験のないケアマネジャーでも安心して働ける体制をつくる。
 - ②各事業所に事務員を配置し、ケアマネジャーがケアマネジメント業務に専念でき、働きやすい環境を整備する。
 - ③ケアマネジャーの人材不足に対して、在宅勤務や時差勤務等の多様な働き方について検討し、柔軟に人材確保に取り組む。
- (3) 業務改善や目標管理の徹底による安定した経営
 - ①職員一人ひとりが目標達成にむけて取り組めるよう、目標管理を徹底し、安定した収入の確保を目指す。
 - ②ICTを活用して記録業務やケアマネジメントの進行管理などの業務効率化により生産性の向上を図り、より多くの新規依頼等に応える。

5 数値目標

(1) 居宅サービス計画作成件数

(単位＝件)

世田谷一丁目介護保険サービス	2,676
北沢介護保険サービス	2,784
芦花介護保険サービス	2,736
太子堂介護保険サービス	1,992

(2) 要介護認定調査件数

(単位＝件)

世田谷一丁目介護保険サービス	252
北沢介護保険サービス	252
芦花介護保険サービス	252
太子堂介護保険サービス	180

訪問看護事業部門

<訪問看護ステーション>

1 事業概要

訪問看護事業は、在宅療養を望む疾病や障害がある区民に対し、看護師・理学療法士などが訪問し、適切な看護やリハビリテーションサービスを提供する事業である。そのほか東京都訪問看護教育ステーション事業（東京都委託事業）、専門職訪問指導事業や重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業（世田谷区委託事業）を展開する。

2 運営方針

利用者が安心して在宅生活が継続できるよう24時間365日のサービスを継続するとともに、利用者の生き方を尊重した質の高い看護を提供するために看護人材を育成する。また、感染症まん延や災害発生時など、どのような状況下においても安定した運営を継続する。地域住民への啓発活動や区内の訪問看護師育成に協力することで、地域に根ざしたステーションとしての役割を果たしていく。

3 重点取り組み

- （１）質の高い訪問看護・リハビリテーションの提供
- （２）安定した運営の継続
- （３）地域に根ざしたステーションとしての役割強化

4 実施計画

（１）質の高い訪問看護・リハビリテーションの提供

①サービスの標準化や職員が働きやすい体制の確保、より効果的な人材育成に資するチーム制を確立するため、体制の構築とチームリーダーの育成を進める。

②内部研修やミーティングを充実するとともに、各職員が個別目標に沿って外部研修を積極的に受講する。また、看護の質の評価（職員個人の評価表や「訪問看護ステーションにおける事業所自己評価のガイドライン※」の活用など）を継続し、利用者の意向に添った丁寧なケアを提供する。

※全国訪問看護事業協会で訪問看護事業所の質の向上を図ることを目的に作成されたガイドライン。

③看護師、管理栄養士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士及び特別養護老人ホームの歯科衛生士が連携して利用者の栄養や口腔機能、嚥下面をサポートし、最期まで口から食べることの支援を継続する。

④訪問看護師の資格取得を計画的に進め、職員のスキルアップやキャリアアップを支援する。

（２）安定した運営の継続

①ジョブ型人事・給与制度の定着や積極的な求人情報の発信によって、人材の安定確保に努める。

- ②チーム制確立の取組とあわせて、情報共有の効率化や職員個々の業務の標準化を進めることで生産性の向上を図る。
- ③地域の連携会議や退院時カンファレンス等への参加により、事業団訪問看護の特徴や活動状況の発信を活発に行い、新規利用者の獲得に努める。
- ④感染症のまん延や自然災害発生時においても、利用者と職員の安全を確保し、継続してサービスが提供できるようBCP（事業継続計画）に基づく研修や訓練を実施する。
- ⑤利用者ニーズの把握に努め、公的保険制度外の自費サービスの拡充・創設を検討し整備する。

（３）地域に根ざしたステーションとしての役割強化

- ①地域住民の健康への関心を高めるための「どこでも保健室※」の活動を継続的に実施する。

※健康相談、健康測定、口腔機能・フレイル予防の講座を行う地域貢献事業。

- ②地域医療機関との連携を強化して、退院支援や口腔ケアの提供に積極的に取り組み、利用者の在宅生活継続を支援する。
- ③専門の研修を受けた看護師（緩和ケア）による事業団内外の看護師からの相談や研修、地域住民に対する相談を実施する。
- ④東京都訪問看護教育ステーション事業所として、看護師の訪問看護体験研修や医療機関での研修などを実施し、地域の訪問看護師の質の向上に寄与する。

５ 事業所目標

訪問看護ステーションけやき	○幅広い世代や疾患に対応する看護の提供 事例検討や勉強会を行い疾患の理解を深め実践につなげる。 ○丁寧な看護の実践とチーム力の強化で、選ばれる事業所となる。
訪問看護ステーションさぎそう (けやき分室)	○終末期看護の充実と強化 終末期の利用者の状況報告と事例検討、終了後の評価考察を行い、終末期看護の充実と質の向上を目指す。 ○看護技術のスキルアップと安全なケアの提供を目指す。
訪問看護ステーション北沢	○老年期看護の充実と強化 定期的な勉強会を開催し老年期の身体的、精神的特徴について理解を深め、日々の看護実践に生かす。 ○利用者のニーズに添った質の高い看護の提供を目指す。
訪問看護ステーション芦花	○超高齢多死社会を支える看護の実践 医療ニーズの高い重症期から慢性期看護、緩和ケアや看取りに関して質の高い看護を提供していく。 ○地域連携を強化し地域に根差したステーションを目指す。
訪問看護ステーション三軒茶屋	○認知症看護の充実と強化 勉強会、事例検討『日本版 BPSD ケアプログラム※』を通し、科学的なアプローチを実践し質の高いケアを提供する。 ○多職種連携を強化し、選ばれるステーションを目指す。

※BPSD の症状を「見える化」するオンラインシステムを活用し、ケアに関わる担当者が情報共有し一貫したケア提供をサポートするプログラム。

6 数値目標

(1) 利用者数、訪問回数・時間数

(単位 実利用者数＝人 延べ訪問回数＝回 延べ訪問時間＝時間)

	実利用者数	延べ訪問回数	延べ訪問時間数
訪問看護ステーションけやき	252	13,656	12,006
訪問看護ステーションさぎそう (けやき分室)	147	8,856	7,904
訪問看護ステーション北沢	223	12,876	11,456
訪問看護ステーション芦花	287	14,820	13,420
訪問看護ステーション三軒茶屋	280	14,460	11,580

(2) 実習生等受け入れ人数 (上段：実人数 単位＝人、下段：延べ日数 単位＝日)

実習生種別	けやき	さぎそう	北沢	芦花	三軒茶屋
看護学生など	45	40	45	45	45
	90	80	90	90	90
東京都訪問看護教育ステーション事業	35				
	50				

委託事業部門

1) あんしんすこやかセンター事業＜地域包括支援センター＞

※世田谷区からの受託事業

1 事業概要

あんしんすこやかセンター事業は、誰もが住み慣れた地域で、その人が望む生活を持続けるために、「身近な福祉の相談窓口」として、高齢者をはじめ、障害者、子育て家庭、生きづらさを抱えた若者、生活困窮者など、様々な区民の「総合相談支援」、「介護予防ケアマネジメント」、「包括的・継続的ケアマネジメント支援」、「権利擁護」、「もの忘れ相談」などの事業を実施する。

2 運営方針

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、世田谷区や関係機関などと連携し、これまでの「医療、福祉サービス、住まい、予防・健康づくり、生活支援」に加え「就労、教育、社会参加、防犯・防災」が生活の場で一体的に提供される地域包括ケアシステムの一翼を担う。

地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、総合相談をはじめ、各種事業を通して地域課題を把握し、様々な団体や関係機関とのネットワークを活用した地域づくりに取り組む。

3 重点取り組み

- (1) ネットワークを活用した地域包括ケアシステムの推進
- (2) 自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの実施
- (3) 福祉の総合相談窓口として多様な相談に対応できる人材の確保・育成
- (4) ICT機器等を活用した業務改善
- (5) 感染症や災害時への適切な対応・備え

4 実施計画

- (1) ネットワークを活用した地域包括ケアシステムの推進
 - ①区民の様々な相談に対し、まちづくりセンターや社会福祉協議会、児童館との四者連携を基本に、地域障害者相談支援センターなど各種事業の関係各所とのネットワークの強化・拡大を進め、円滑な事業運営を目指す。
 - ②認知症ケアを推進するため、世田谷区認知症在宅生活サポートセンターなどと連携し、もの忘れチェック相談会や認知症初期集中支援チーム事業を活用し、認知症状の早期対応・早期支援に取り組む。また「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づき、アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座）による新たな認知症観への転換をすすめるとともに、ネットワークを広げる。
 - ③高齢者虐待や消費者被害の防止、成年後見制度の普及啓発など、高齢者の権利擁護のための支援について関係機関と密に連携し対応する。

- ④地域の医療機関と連携しながら、区民からの在宅療養相談支援に取り組む。また、地区連携医事業などにより医療と介護の連携をより一層推進する。
- ⑤地域ケア会議を開催し、個別事例や地区・地域の課題解決に取り組む。

(2) 自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの実施

- ①介護予防ケアマネジメントの質の向上を図り、自立支援・重度化防止につながるケアマネジメントを実施する。また、適正なケアマネジメントにむけ、各事業所の業務確認や業務進行管理など自己点検を定期的実施する。
- ②地域の主任ケアマネジャーと連携し、居宅介護支援事業所のネットワーク化を図る。さらに、社会資源などの最新情報の提供や研修の実施、支援困難事例へのサポートなどによりケアマネジャー支援を行う。

(3) 総合相談窓口として多様な相談に対応できる人材の確保、育成

- ①個々の到達度に応じた研修を位置づけ、研修計画を試行実施する。
- ②コンサルテーションを導入し、他領域からの専門的なアドバイスを受け、職員全体の質の向上を図る。
- ③条例改正により令和7年度から新たな職員配置数となるため、人材の確保や定着、育成に取り組み、事業の安定化を図る。

(4) ICT機器等を活用した業務改善

- ①ICT委員会が中心となり、業務の見える化やマニュアルの更新、ICT機器等の活用を更に検討しながら業務改善を進め、生産性の向上を図る。
- ②6事業所のつながりを活かしながら、お互いの良い取り組みを共有し、サービスの向上を図る。

(5) 感染症や災害時への適切な対応

BCP（事業継続計画）に則り定期的な訓練を実施する中で、課題や改善点を見出し、緊急時に冷静な判断のもと適切に対応する。

5 事業所目標

太子堂 あんしんすこやかセンター	「住み続けたいまち」実現のため、地区で働き、学び、暮らす「人」と四者で協働しアクションチームなどの活動を継続する。あらゆる世代の福祉の相談窓口として、医療と介護、福祉の連携、社会資源の把握、課題の解決に努め、その人らしい暮らしをサポートする。
上 町 あんしんすこやかセンター	多様化・複雑化するニーズに迅速に対応するとともに、アクションチームなどの四者連携活動や自主グループ活動支援をより発展させ、人と人とがつながり、支え合い、いきいきと暮らし続けられる地区を関係機関、地区住民とともに創っていく。
北 沢 あんしんすこやかセンター	地区ビジョン「文化と生活の交差点、子どもから高齢者まで誰もがいきいきと安心して暮らせるきたざわのまち」の実現に向けて四者連携による地域づくりを強化するとともに、医療と介護のネットワークを活か

	し、その人らしい暮らしが継続できるようサポートする。
上北沢 あんしんすこやかセンター	「住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を目指し、地区課題に迅速に対応する。また、「アクションチーム」等、四者連携や民間事業者とも連携し、認知症になっても希望を持って暮らし続けられるまちづくりを推進する。
上祖師谷 あんしんすこやかセンター	地域住民や四者連携、町会、民生委員・児童委員、各事業所とともに、属性、世代、病歴を問わず「参加と協働によるまちづくり」「居場所づくり」に取り組む。また、誰にとっても住みやすい地区の実現を目指す。
松 原 あんしんすこやかセンター	四者連携を中心に、世代や分野を超えた地区課題に取り組む。また、コンビニエンスストア等との連携による地域の見守りネットワークを構築する。8050世帯など複合的な問題を抱えた世帯に対しては、多機関連携による伴走的支援を目指す。

6 数値目標

	太子堂	上町	北沢	上北沢	上祖師谷	松原
延べ相談件数 (単位=件)	6,000	10,000	5,600	6,500	7,000	8,000
アクション講座 (単位=回)	3	3	3	3	3	3
プラン作成件数 ^{※1} (単位=件)	1,800	4,824	1,620	2,712	3,180	2,340
地域ケア会議開催件数 (単位=件)	5	5	5	5	5	5
実態把握訪問 (単位=件)	550	1,540	550	715	880	715
在宅療養相談件数 (単位=件)	120	120	120	120	120	120
地区連携医事業 ^{※2} (単位=件)	12	12	12	12	12	12
実習生等受け入れ人数 (単位=人)						
看護学生	実人数	4	4	4	4	4
	延べ日数	4	4	4	4	4
社会福祉士	実人数	3	3	3	3	2
	延べ日数	9	9	9	9	4

※1 予防給付と介護予防ケアマネジメントの合計(再委託を含む)

※2 区民向け講座含む

2) 世田谷区福祉人材育成・研修センター事業

※世田谷区からの受託事業

1 事業概要

世田谷区福祉人材育成・研修センター（以下「研修センター」という。）事業は、世田谷区から委託を受け、世田谷区の福祉人材の確保・育成・定着支援を総合的に推進するため、福祉の理解促進、人材発掘・就労支援、各種研修、事業者支援、調査・研究を実施する。

2 運営方針

深刻化する福祉人材不足の解消を目指し、福祉の理解促進を図り、福祉の仕事の魅力発信に努める。世田谷区の保健・医療・福祉の連携を推進するため、「世田谷区基本構想・基本計画」「世田谷区地域保健医療福祉総合計画」をはじめ、高齢・障害・子ども・健康など各分野別計画を踏まえ、「区民へ発信」「事業者へ貢献」「行政へ提言」の3本の柱で、福祉人材の確保、福祉サービスの質の向上、定着支援に取り組み誰もが安心して暮らし働き続けられる地域を構築する。

3 重点取り組み

- (1) 福祉の理解促進
- (2) 福祉サービスの担い手の発掘・就労支援
- (3) 専門性向上、サービスの質の向上を目指した福祉人材育成
- (4) 福祉人材の定着支援・活動支援
- (5) 福祉向上の先駆的な取り組みなどの調査・研究

4 実施計画

重点取り組みを推進するため、業務のより一層の効率化と標準化を図り生産性の高い事業運営に努める。

(1) 福祉の理解促進

①新たな人材発掘の取り組み

子どものころからの福祉理解のきっかけとして、小・中・高校生を対象に「夏休み福祉体験」や「福祉の出前入門講座」を実施する。また、写真展などのイベントを通し、福祉の理解の促進を図る。さらに、社会参加や地域貢献、介護予防などを目的とした「せたがやシニアボランティア研修」、介護に関する基本的な知識や介護技術を学ぶ「介護に関する入門的研修」を実施し、若者から高齢者まで幅広い人材の発掘を通じた、すそ野の拡大に取り組む。

②広報活動

事業を広く周知するためホームページの充実を図るとともに、SNSを活用する。また、「じんざいくん便り」を隔月で発行しホームページに掲載するとともに、世田谷区役所、区立図書館、あんしんすこやかセンター、世田谷区産業振興公社、東京都福祉人材センターなどに配布する。さらに、年1回発行の広報誌「福祉のしごと ふくしごと」を通し、働く方々の仕事のやりがいなどを発信する。

(2) 福祉サービスの担い手の発掘・就労支援

①福祉のしごと入門講座、相談・面接会や福祉事業所紹介などの実施

ハローワーク、福祉事業所などと連携し、福祉の仕事の紹介、求人情報の提供、しごとの相談・面接会を実施し区内福祉事業所への就労を働きかける。

②介護職員初任者研修・同行援護従業者養成研修（応用課程）の実施（自主事業）

資格取得研修を実施し、質の高い人材を養成して、福祉の仕事やキャリアアップの仕組みなどの情報提供を行い、区内福祉事業所への就労へつなぐ。

③福祉のしごとはじめて相談及び介護の基礎研修の実施

研修センター職員が福祉のしごとに関心がある方や就職を考えている方に、福祉のしごとや働き方・資格などの情報提供や相談を受け、区内福祉事業所への就労へつなぐ。また、新たに福祉事業所で働く方、潜在介護福祉士などに向け、介護の基礎研修などを実施し、安心して就職・復職ができるように支援する。

④外国人職員交流会の実施

外国人職員が働きやすい職場環境に向け、外国人職員交流会を継続して実施するとともに、外国人職員の参入促進に向け、受け入れ支援機関等との情報共有に努め、区内事業者に発信する。

(3) 専門性向上、サービスの質の向上を目指した福祉人材育成

①キャリアアップ講座による定着支援

新たな体系による職層別研修（新任・中堅・リーダー層）により、「仕事の達成感」「能力向上や自己成長」「より良いケアにより利用者の状態の改善」「キャリアアップやできなかったことができるようになる」等モチベーションアップにつながるよう、効果的な研修を実施する。

②専門性向上研修の充実

研修受講者の声を踏まえ研修内容を評価・分析し、集合研修やWEB研修、集合とWEBを併用した研修など、受講しやすく効果的な研修体制を整え専門性向上を図る。

専門職としての知識と技術をレベルアップできるよう、受講者アンケート等により受講者の声を受け止め、研修内容・プログラムの改善を図る。

③研修受講事業所公表制度

福祉職員としてのキャリアアップや知識・技術などの専門性向上に資する区の認証研修を受講した事業所名と受講人数をホームページで公表することで、受講者のモチベーションのアップを図る。

④研修受講者の人材活用

研修受講者が研修センターで実施する研修の講師や研修助手、職場や地域で研修の成果が活用できる仕組みを充実させる。

(4) 福祉人材の定着支援・活動支援

①福祉のしごと相談による定着支援

福祉の仕事上の悩みやキャリアアップ、職場環境や労務管理などの悩みに臨床心理士などの専門職による相談により、安心して働き続けられるよう支援する。また、身近な場で相談できる場の整備について検討を進める。

②福祉事業所や団体などの活動支援

研修室の貸し出しや福祉の最新情報の提供などにより、事業所などの活動を支援する。

③世田谷区介護サービスネットワーク

活動の周知や会員管理など、自主的な活動が円滑に行えるよう支援し、介護事業所のサービスの質の向上を目指す。

④せたがや福社区民学会

事業者、大学、区民、行政が一体となり、実践活動や研究成果などの発表を通し、ともに学びあい、情報交換などを行う活動を支援し、世田谷区の福祉の向上を目指す。

(5) 福祉向上の先駆的な取り組みなどの調査・研究

研修センター機能の充実を図るため、運営委員会の意見を踏まえ、福祉従事者が誇りや意欲を持って働き続けられるよう、広く先駆的な取り組みなどの情報収集・分析・発信し、世田谷区の福祉の向上に取り組む。

5 研修等計画数

(1) 福祉の理解促進

(単位＝回)

事業名	() 実施回数	実施回数
在宅療養講演会・シンポジウム		1
小・中・高校生向け夏休み福祉体験		14
せたがやシニアボランティア		7
福祉の出前入門講座		随時
手話カフェ (12) うめとぴあ上映会 (6) 福祉写真展等 (2)		20
うめとぴあフェスタ		1
広報紙「じんざいくん便り」発行		6
広報誌「福祉のしごと ふくしごと」発行		1

(2) 福祉サービスの担い手の発掘・就労支援

(単位＝回)

	事業名	() 実施回数	実施回数
発掘・就労支援	せたがや福祉のしごと入門講座		7
	せたがや福祉のしごと相談・面接会／イベント		7
	せたがや福祉のしごと区内介護施設等見学会		10
	訪問看護の就労支援講座		3
	訪問看護の職場体験		随時
	福祉のしごとはじめて相談		随時
資格支援	入門的研修 (1)、介護職員初任者研修 (2)、同行援護従業者養成研修(一般課程) (1)、同行援護従業者養成研修 (応用課程) (1)		5

(3) 専門性向上、サービスの質の向上を目指した福祉人材育成

(単位＝回)

	事業名	() 実施回数	実施回数
専門性向上 (専門知識)	世田谷区の目指す福祉講座 (1)、感染症対策 (1)、福祉職のキャリアアップ講座 (共通・初任者・中堅・リーダー) (11)、福祉職が学ぶリーダーシップ (3)、医療・福祉連携 (4) ころとからの理解 (2)、接遇・マナー向上 (2)、対人援助技術 (3)、人権の理解促進・セクシュアルマイノリティ (2)、クレーム対応 (1)、メンタルヘルス (2)、ヤングケアラー支援 (1)、ひきこもりの理解・支援力向上 (1)、災害対策 (1)		35
専門性向上 (分野別)	高齢：介護の基礎 (11)、地域包括支援センター職員 (4)、介護予防ケアマネジメント (2)、ケアマネジャー (15)、サービス提供責任者 (3)、介護技術 (4)、食支援 (6)、認知症ケア (10)、認知症の緩和ケア (2)、高齢者虐待対応 (3)、事例 MANGA で学ぶよりよいケアの実現 (1)、事例 MANGA 方式を活用した高齢者虐待予防 (1)		62
	高齢・障害共通：高齢・障害支援力向上 (6)、障害福祉の理解 (4)、高次脳機能障害支援力向上 (2)		12
	障害：障害者施設職員支援力向上 (2)、障害児・者施設職員職層 (4)、障害児・者施設職員 (テーマ別) (2)、障害児施設職員 (5)		13
	子ども：ひととき保育者バンク登録者 (2)、産前・産後訪問支援事業委託事業者ヘルパー (1)、医療的ケア児への在宅医療を支える訪問看護 (2)		5

(4) 福祉人材の定着支援・活動支援

(単位＝回)

	事業名	実施回数
定着支援	外国人職員交流会	1
	福祉のしごと悩み相談	週 1
	面接相談 (仕事上の悩みに臨床心理士が対応)	随時
	メール相談 (介護技術などに介護福祉士などが対応)	随時
活動支援	経営力向上セミナー	1
	人材確保・人事管理セミナー	2
	研修室貸し出しや情報提供	随時
	世田谷区介護サービスネットワーク	13
	せたがや福社區民学会 大会	1

(5) 福祉向上の先駆的な取り組みなどの調査・研究

(単位＝回)

事業名	実施回数
調査・研究	通年
福祉の魅力発信シンポジウム	1

(6) 各種委員会など

(単位＝回)

事業名	実施回数
福祉人材育成・研修センター運営委員会	2
福祉人材育成・研修センター検討会	2
世田谷区介護人材対策推進協議会	6
専門員会	6
梅ヶ丘拠点運営協議会	随時
保健医療福祉総合プラザ連携事業（手話カフェ等 再掲）	12
研修センターウェブサイト運営	通年

高齢者等終身サポート事業

1 事業概要

身寄りのない高齢者等が安心して住み慣れた地域で暮らし続けるため、身元保証や日常生活支援、死後事務等に関するサービスを提供する。

2 運営方針

質の高い専門サービスを提供してきた実績や社会福祉連携推進法人の強みを最大限に活用し、身寄りのない高齢者等が安心して利用することができる事業を展開する。

また、世田谷区や世田谷区社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら取り組む。

3 重点取り組み

- (1) サービスの充実を目指した試行的事業実施
- (2) 安定したサービス提供にむけた体制の整備
- (3) 世田谷区や区内関係機関との連携による事業推進

4 実施計画

- (1) サービスの充実を目指した試行的事業実施
事業自実施の第一段階として、対象やエリアを定め周知を図り、試行的にサービスの提供を行い、検証しながら進める。
- (2) 安定したサービス提供にむけた体制の整備
 - ①法人内および社会福祉連携推進法人の社員法人の委員会（社員研修委員会、広報委員会、開発チーム、調査・分析チーム）活動をととして、サービス提供における課題を検討し、支援方法の共有・蓄積し、事業の充実を図る。
 - ②利用者ニーズに応えられるサービスの提供体制の整備にむけ、検討を進める。
- (3) 世田谷区や区内関係機関との連携による事業推進
世田谷区や世田谷区社会福祉協議会のほか、区内の関係機関と事業展開における課題等について定期的に情報共有や意見交換をする機会をもち、事業に反映させる。

5 数値目標

(1) 契約数

(単位＝件)

終身サポート事業 契約数	3 件/年
見守り支援サービス提供回数	36 回/年
日常生活支援サービス提供回数	72 回/年

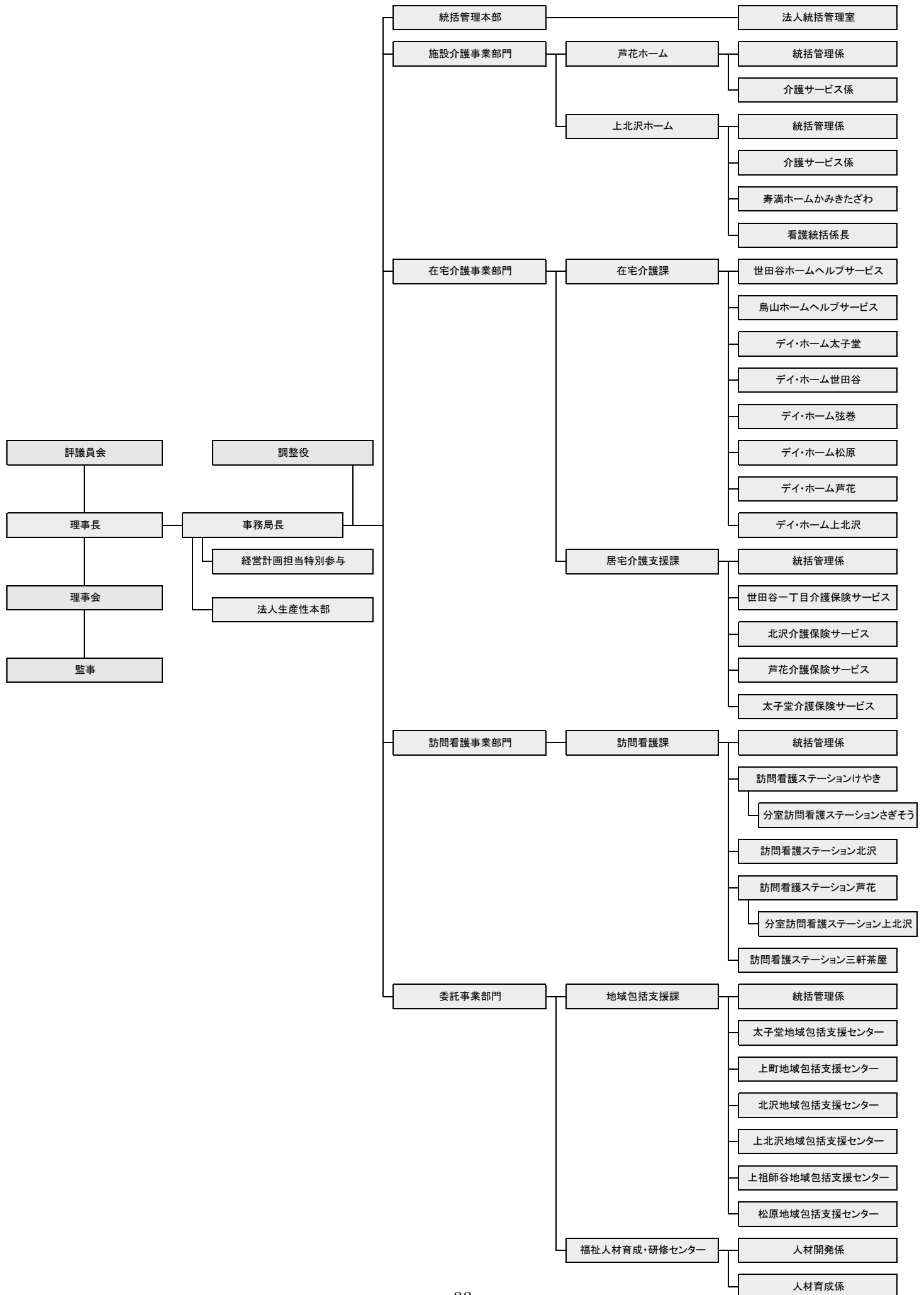
IV 事業所一覧及び事業内容等

令和7年4月1日現在の事業所及び事業内容等は、次のとおりである。

区分	事業所名	主な事業内容	事業の開始	受託等の開始	所在地
訪問介護	世田谷 ホームヘルプサービス	①介護保険対象者 ・介護支援専門員が作成する ケアプランに基づき身体 介護・生活援助の区分でサ ービスを提供。	平成8年 4月1日	平成11年 4月1日 世田谷ふれ あい公社よ り移管	世田谷 1-23-2
	烏 山 ホームヘルプサービス	②障害者総合支援対象者 ・障害者総合支援制度に基づ きサービスを提供。	平成15年 4月1日		粕谷 2-23-1
訪問看護	訪問看護ステーション け や き	①介護保険対象者 ・介護支援専門員が作成する ケアプランに基づきサービ スを提供。 ②医療保険対象者 ・利用者のニーズに応じサー ビスを提供。	平成7年 4月1日 (平成29年2 月1日分室化)		世田谷 1-23-2
	(分室さぎそう)				中町 2-25-17
	訪問看護ステーション 北 沢		平成9年 10月1日		羽根木 1-31-21
	訪問看護ステーション 芦 花		平成7年 4月1日		粕谷 2-23-1
	(分室上北沢)		平成30年 3月1日		上北沢 1-32-11
	訪問看護ステーション三 軒茶屋		平成25年 2月1日		太子堂 2-4-16
高齢者在宅 サービス センター	デイ・ホーム 太子堂	一般型通所介護 1日20人	平成3年 6月1日	平成11年 4月1日 世田谷区社 会福祉協議 会より移管	太子堂 5-24-20
	デイ・ホーム 世田谷	一般型通所介護 1日15人 失語症コース	令和6年 4月1日		世田谷 4-15-3
	デイ・ホーム 弦 巻	一般型通所介護 1日30人	平成7年 9月1日		弦巻 5-13-19
	デイ・ホーム 松 原	一般型通所介護 1日20人	平成9年 5月19日		松原 5-17-6
	デイ・ホーム 芦 花	一般型通所介護 1日30人	平成7年 7月1日	平成12年 4月1日 自主運営化	粕谷 2-23-1
	デイ・ホーム 上北沢	一般型通所介護 1日30人	平成11年 6月1日		上北沢 1-28-17

区分	事業所名	主な事業内容	事業の開始	受託等の開始	所在地
地域包括 支援センター	太子堂 あんしんすこやかセンター	高齢者等が、住み慣れた地域で尊厳のあるその人らしい生活を継続することができるようにするため、地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に実施する。	平成 18 年 4 月 1 日	平成 18 年 4 月 1 日	太子堂 2-17-1
	上町 あんしんすこやかセンター				世田谷 1-23-5
	北沢 あんしんすこやかセンター				北沢 2-8-18
	上北沢 あんしんすこやかセンター				上北沢 4-32-9
	上祖師谷 あんしんすこやかセンター				上祖師谷 2-7-6
	松原 あんしんすこやかセンター		平成 31 年 4 月 1 日	平成 31 年 4 月 1 日	松原 5-43-28
居宅介護 支援	世田谷一丁目 介護保険サービス	介護保険制度で要介護と認定された利用者からの依頼に基づき、居宅サービス計画を作成し、計画の実現のために必要な支援を行う。また、区からの依頼により要支援・要介護認定調査を実施する。	平成 11 年 10 月 1 日		世田谷 1-23-2
	北沢 介護保険サービス				羽根木 1-31-21
	芦花 介護保険サービス				粕谷 2-23-1
	太子堂 介護保険サービス		平成 26 年 4 月 1 日		太子堂 5-24-20
特別養護 老人ホーム	特別養護老人ホーム 芦花ホーム	介護老人福祉施設：107 人 短期入所生活介護：1 日 17 人	平成 7 年 7 月 1 日	令和 3 年 4 月 1 日 自主運営化	粕谷 2-23-1
	特別養護老人ホーム 上北沢ホーム	介護老人福祉施設：104 人 短期入所生活介護：1 日 16 人	平成 11 年 5 月 1 日		上北沢 1-28-17
	地域密着型特別養護 老人ホーム寿満ホーム かみきたざわ	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護：29 人（全室個室ユニット型・3 ユニット）	平成 30 年 3 月 1 日		上北沢 1-32-11
人材育成	世田谷区福祉人材育成・研修センター	介護サービスの担い手の確保を図り、地域社会が求める福祉人材の育成を総合的に推進する。（主に世田谷区からの受託）	平成 19 年 4 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日	松原 6-37-10

V 令和7年度組織図



VI 令和7年度配置予定職員数

(単位＝人)

事業部門等	課	係・事業所	常勤職員数		非常勤職員数	
			正規・再雇用	契約	非常勤	パート・登録・歩合等
事務局長・経営計画担当特別参与			2			
法人生産性本部			2			
統括管理本部	統括管理本部長		1			
		法人統括管理室	6		2	
施設介護事業部門	事業部門長		1			
	芦花ホーム	施設長	1			
		統括管理係	5	2	13	3
		介護サービス係	64	2	12	4
	上北沢ホーム	施設長	1			
		統括管理係	5	2	12	3
		介護サービス係	48	18	5	16
		寿満ホームかみきたざわ	13		10	4
看護統括係長						
在宅介護事業部門	事業部門長		1			
	在宅介護課	課長	1			
		世田谷ホームヘルプサービス	11	3	8	91
		烏山ホームヘルプサービス	6	3	2	32
		デイ・ホーム太子堂	2		8	3
		デイ・ホーム世田谷	1	1	5	6
		デイ・ホーム弦巻	2	1	8	4
		デイ・ホーム松原	2	1	7	4
		デイ・ホーム芦花	3	2	7	
		デイ・ホーム上北沢	3		8	4
	居宅介護支援課	課長	1			
		統括管理係	3		1	1
		世田谷一丁目介護保険サービス	4		3	1
		北沢介護保険サービス	6		1	1
		芦花介護保険サービス	5		2	1
		太子堂介護保険サービス	5			1
訪問看護事業部門	事業部門長		1			
	訪問看護課	課長	1			
		統括管理係	4		1	1
		訪問看護ステーションけやき	4	1	4	16
		分室訪問看護ステーションさぎそう	3	1		11
		訪問看護ステーション北沢	4	1	2	17
		訪問看護ステーション芦花	5	1	1	22
		分室訪問看護ステーション上北沢				
		訪問看護ステーション三軒茶屋	5		4	13
委託事業部門	事業部門長		1			
	地域包括支援課	課長	1			
		統括管理係	2			
		太子堂地域包括支援センター	5		3	
		上町地域包括支援センター	9		3	1
		北沢地域包括支援センター	5		3	
		上北沢地域包括支援センター	6		2	
		上祖師谷地域包括支援センター	6		3	1
		松原地域包括支援センター	6		2	
	福祉人材育成・研修センター	センター長	1			
		人材開発係	3		1	
		人材育成係	5			
	小計		282	39	143	261
	合計		321		404	
	総計		725			

VII 地域貢献事業一覧

	事業名	内容等
1	地域交流促進のための場の提供や地域住民との協働	・ミニデイ、地元企業の社員研修（C S R）の受け入れ ・小・中学校、保育園等との交流 ・特養での認知症カフェの定期開催 ・こども食堂の運営支援
2	社会福祉法人が行う利用者負担軽減	生計困難者等に対する利用料軽減措置の実施
3	地域の福祉人材育成	・専門職実習生の受け入れ ・小・中学校、高等学校等での出張介護教室 ・区立中学校「職場体験授業」での介護等現場体験の受け入れ ・区内小学生親子の「夏休み親子介護施設体験」の受け入れ
4	施設の緊急利用への対応	虐待ケース等の緊急ショートステイ
5	在宅療養児の家族交流会の運営支援	地域の重症心身障害児（者）と家族の交流や楽しみの場の支援（訪問看護）
6	コミュニティがんサロン 「ピアサポートステーション J・J」	相談及び患者同士の交流会や語り合いの実施
7	区内の職能団体等の支援 （場の無償提供）	各種連絡会の研修会場、会議室、事務局等の実績
8	どこでも保健室	区民の健康・医療に関わる相談、健康測定、地域共生社会に向けた意識啓発のための講座等の実施

社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団

予 算

I 資金収支予算書 〈総括表〉

令和7年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		3,230,159,000	3,167,076,000	63,083,000	
	施設介護料収入	849,205,000	840,211,000	8,994,000	
	居宅介護料収入	1,037,474,000	1,079,113,000	▲ 41,639,000	
	地域密着型介護料収入	129,895,000	127,217,000	2,678,000	
	居宅介護支援介護料収入	230,011,000	228,395,000	1,616,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	63,757,000	64,063,000	▲ 306,000	
	利用者等利用料収入	335,688,000	322,351,000	13,337,000	
	その他の事業収入	582,437,000	504,034,000	78,403,000	
	自費サービス収入	1,692,000	1,692,000	0	
障害福祉サービス等事業収入		91,942,000	91,028,000	914,000	
	自立支援給付費収入	89,088,000	88,208,000	880,000	
	利用者負担金収入	2,752,000	2,718,000	34,000	
	特定費用収入	102,000	102,000	0	
医療事業収入		272,991,000	289,058,000	▲ 16,067,000	
	訪問看護療養費収入(公費)	254,796,000	270,008,000	▲ 15,212,000	
	訪問看護利用料収入	13,475,000	14,330,000	▲ 855,000	
	その他の医療事業収入	4,720,000	4,720,000	0	
人材育成事業収入		111,886,000	110,332,000	1,554,000	
	人材育成事業収入	111,886,000	110,332,000	1,554,000	
その他事業収入		118,215,000	106,757,000	11,458,000	
	事業団補助金収入(公費)	115,799,000	105,781,000	10,018,000	
	その他事業収入	2,416,000	976,000	1,440,000	
経常経費寄附金収入		1,000,000	1,000,000	0	
受取利息配当金収入		11,000	11,000	0	
その他の収入		20,284,000	20,585,000	▲ 301,000	
	受入研修費収入	3,352,000	2,880,000	472,000	
	利用者等外給食費収入	2,184,000	2,184,000	0	
	雑収入	14,748,000	15,521,000	▲ 773,000	
事業活動収入計(1)		3,846,488,000	3,785,847,000	60,641,000	
人件費支出		2,814,429,000	2,823,112,000	▲ 8,683,000	
	役員報酬支出	8,174,000	8,036,000	138,000	
	職員給料支出	1,347,309,000	1,366,392,000	▲ 19,083,000	
	職員賞与支出	316,353,000	325,801,000	▲ 9,448,000	
	非常勤職員給与支出	765,021,000	733,534,000	31,487,000	
	派遣職員費支出	864,000	792,000	72,000	
	退職給付支出	17,264,000	37,794,000	▲ 20,530,000	
	法定福利費支出	359,444,000	350,763,000	8,681,000	
事業費支出		375,756,000	364,828,000	10,928,000	
	給食費支出	125,787,000	127,047,000	▲ 1,260,000	
	介護用品費支出	28,477,000	28,360,000	117,000	
	医薬品費支出	2,898,000	1,803,000	1,095,000	
	保健衛生費支出	11,342,000	11,406,000	▲ 64,000	
	教養娯楽費支出	5,965,000	6,752,000	▲ 787,000	
	日用品費支出	3,091,000	3,064,000	27,000	
	水道光熱費支出	131,891,000	121,667,000	10,224,000	
	燃料費支出	22,000	22,000	0	
	消耗器具備品費支出	4,443,000	3,849,000	594,000	
	保険料支出	3,976,000	4,106,000	▲ 130,000	
	賃借料支出	39,459,000	37,400,000	2,059,000	
	教育指導費支出	96,000	96,000	0	
	車輛費支出	6,907,000	7,899,000	▲ 992,000	
	研修費支出	10,882,000	10,849,000	33,000	
	雑支出	520,000	508,000	12,000	
事務費支出		552,383,000	513,341,000	39,042,000	
	福利厚生費支出	26,190,000	25,711,000	479,000	
	職員被服費支出	7,321,000	8,223,000	▲ 902,000	
	旅費交通費支出	7,187,000	7,228,000	▲ 41,000	
	研修研究費支出	7,059,000	6,419,000	640,000	
	事務消耗品費支出	21,445,000	23,938,000	▲ 2,493,000	
	印刷製本費支出	6,922,000	6,604,000	318,000	
	水道光熱費支出	2,572,000	4,251,000	▲ 1,679,000	
	修繕費支出	8,583,000	7,678,000	905,000	
	通信運搬費支出	43,022,000	41,317,000	1,705,000	
	会議費支出	31,000	31,000	0	
	広報費支出	12,666,000	8,840,000	3,826,000	

令和7年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	業務委託費支出	264,253,000	234,490,000	29,763,000	
	手数料支出	49,346,000	40,540,000	8,806,000	
	保険料支出	629,000	724,000	▲ 95,000	
	賃借料支出	4,295,000	6,565,000	▲ 2,270,000	
	土地・建物賃借料支出	33,612,000	32,327,000	1,285,000	
	租税公課支出	16,356,000	16,371,000	▲ 15,000	
	保守料支出	35,949,000	35,728,000	221,000	
	渉外費支出	205,000	1,333,000	▲ 1,128,000	
	諸会費支出	1,975,000	1,940,000	35,000	
	車輛費支出	270,000	240,000	30,000	
	雑支出	2,495,000	2,843,000	▲ 348,000	
支払利息支出		190,000	97,000	93,000	
その他の支出		2,225,000	2,232,000	▲ 7,000	
	利用者等外給食費支出	2,225,000	2,232,000	▲ 7,000	
事業活動支出計(2)		3,744,983,000	3,703,610,000	41,373,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		101,505,000	82,237,000	19,268,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		15,193,000	3,377,000	11,816,000	
	機械及び装置取得支出	150,000	0	150,000	
	車輛運搬具取得支出	864,000	0	864,000	
	器具及び備品取得支出	12,357,000	3,377,000	8,980,000	
	ソフトウェア取得支出	1,822,000	0	1,822,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出		4,478,000	4,571,000	▲ 93,000	
その他の施設整備等による支出		0	6,930,000	▲ 6,930,000	
	その他の施設整備等による支出	0	6,930,000	▲ 6,930,000	
施設整備等支出計(5)		19,671,000	14,878,000	4,793,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 19,671,000	▲ 14,878,000	▲ 4,793,000	
積立資産取崩収入		12,324,000	7,623,000	4,701,000	
	備品購入積立資産取崩収入	10,502,000	0	10,502,000	
	電算システム積立資産取崩収入	1,822,000	7,623,000	▲ 5,801,000	
その他の活動収入計(7)		12,324,000	7,623,000	4,701,000	
積立資産支出		20,168,000	40,168,000	▲ 20,000,000	
	修繕等積立資産支出	4,200,000	4,200,000	0	
	備品購入積立資産支出	15,968,000	15,968,000	0	
	電算システム積立資産積立支出	0	20,000,000	▲ 20,000,000	
その他の活動支出計(8)		20,168,000	40,168,000	▲ 20,000,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 7,844,000	▲ 32,545,000	24,701,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		73,990,000	34,814,000	39,176,000	
前期末支払資金残高(12)		1,311,531,229	1,276,717,229	34,814,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,385,521,229	1,311,531,229	73,990,000	

Ⅱ 資金収支予算書 〈事業区分〉

令和7年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	2,341,836,000	888,323,000	3,230,159,000	0	3,230,159,000
	施設介護料収入	849,205,000	0	849,205,000	0	849,205,000
	居宅介護料収入	709,024,000	328,450,000	1,037,474,000	0	1,037,474,000
	地域密着型介護料収入	129,895,000	0	129,895,000	0	129,895,000
	居宅介護支援介護料収入	0	230,011,000	230,011,000	0	230,011,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	36,669,000	27,088,000	63,757,000	0	63,757,000
	利用者等利用料収入	335,237,000	451,000	335,688,000	0	335,688,000
	その他の事業収入	280,114,000	302,323,000	582,437,000	0	582,437,000
	自費サービス収入	1,692,000	0	1,692,000	0	1,692,000
	障害福祉サービス等事業収入	91,942,000	0	91,942,000	0	91,942,000
	自立支援給付費収入	89,088,000	0	89,088,000	0	89,088,000
	利用者負担金収入	2,752,000	0	2,752,000	0	2,752,000
	特定費用収入	102,000	0	102,000	0	102,000
	医療事業収入	0	272,991,000	272,991,000	0	272,991,000
	訪問看護療養費収入(公費)	0	254,796,000	254,796,000	0	254,796,000
	訪問看護利用料収入	0	13,475,000	13,475,000	0	13,475,000
	その他の医療事業収入	0	4,720,000	4,720,000	0	4,720,000
	人材育成事業収入	0	111,886,000	111,886,000	0	111,886,000
	人材育成事業収入	0	111,886,000	111,886,000	0	111,886,000
	その他事業収入	118,215,000	0	118,215,000	0	118,215,000
	事業団補助金収入(公費)	115,799,000	0	115,799,000	0	115,799,000
	その他事業収入	2,416,000	0	2,416,000	0	2,416,000
	経常経費寄附金収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
	受取利息配当金収入	11,000	0	11,000	0	11,000
	その他の収入	19,083,000	1,201,000	20,284,000	0	20,284,000
	受入研修費収入	2,223,000	1,129,000	3,352,000	0	3,352,000
	利用者等外給食費収入	2,184,000	0	2,184,000	0	2,184,000
	雑収入	14,676,000	72,000	14,748,000	0	14,748,000
	事業活動収入計(1)	2,572,087,000	1,274,401,000	3,846,488,000	0	3,846,488,000
	支出					
	人件費支出	1,768,160,000	1,046,269,000	2,814,429,000	0	2,814,429,000
	役員報酬支出	8,174,000	0	8,174,000	0	8,174,000
	職員給料支出	895,992,000	451,317,000	1,347,309,000	0	1,347,309,000
	職員賞与支出	198,620,000	117,733,000	316,353,000	0	316,353,000
	非常勤職員給与支出	425,755,000	339,266,000	765,021,000	0	765,021,000
	派遣職員費支出	570,000	294,000	864,000	0	864,000
	退職給付支出	15,945,000	1,319,000	17,264,000	0	17,264,000
	法定福利費支出	223,104,000	136,340,000	359,444,000	0	359,444,000
	事業費支出	352,766,000	22,990,000	375,756,000	0	375,756,000
	給食費支出	125,787,000	0	125,787,000	0	125,787,000
	介護用品費支出	28,477,000	0	28,477,000	0	28,477,000
	医薬品費支出	2,898,000	0	2,898,000	0	2,898,000
	保健衛生費支出	10,187,000	1,155,000	11,342,000	0	11,342,000
	教養娯楽費支出	5,965,000	0	5,965,000	0	5,965,000
	日用品費支出	3,091,000	0	3,091,000	0	3,091,000
	水道光熱費支出	129,346,000	2,545,000	131,891,000	0	131,891,000
	燃料費支出	22,000	0	22,000	0	22,000
	消耗器具備品費支出	4,163,000	280,000	4,443,000	0	4,443,000
	保険料支出	3,013,000	963,000	3,976,000	0	3,976,000
	賃借料支出	32,494,000	6,965,000	39,459,000	0	39,459,000
	教育指導費支出	96,000	0	96,000	0	96,000
	車両費支出	6,907,000	0	6,907,000	0	6,907,000
	研修費支出	0	10,882,000	10,882,000	0	10,882,000
	雑支出	320,000	200,000	520,000	0	520,000
	事務費支出	401,700,000	150,683,000	552,383,000	0	552,383,000
	福利厚生費支出	17,813,000	8,377,000	26,190,000	0	26,190,000
	職員被服費支出	5,915,000	1,406,000	7,321,000	0	7,321,000
	旅費交通費支出	4,101,000	3,086,000	7,187,000	0	7,187,000
	研修研究費支出	3,809,000	3,250,000	7,059,000	0	7,059,000
	事務消耗品費支出	12,200,000	9,245,000	21,445,000	0	21,445,000
	印刷製本費支出	3,602,000	3,320,000	6,922,000	0	6,922,000
	水道光熱費支出	0	2,572,000	2,572,000	0	2,572,000
	修繕費支出	7,590,000	993,000	8,583,000	0	8,583,000
	通信運搬費支出	18,655,000	24,367,000	43,022,000	0	43,022,000
	会議費支出	25,000	6,000	31,000	0	31,000
	広報費支出	7,045,000	5,621,000	12,666,000	0	12,666,000

令和7年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
施設整備等による収支	業務委託費支出	240,907,000	23,346,000	264,253,000	0	264,253,000
	手数料支出	30,126,000	19,220,000	49,346,000	0	49,346,000
	保険料支出	92,000	537,000	629,000	0	629,000
	賃借料支出	0	4,295,000	4,295,000	0	4,295,000
	土地・建物賃借料支出	11,922,000	21,690,000	33,612,000	0	33,612,000
	租税公課支出	2,282,000	14,074,000	16,356,000	0	16,356,000
	保守料支出	32,130,000	3,819,000	35,949,000	0	35,949,000
	渉外費支出	172,000	33,000	205,000	0	205,000
	諸会費支出	1,574,000	401,000	1,975,000	0	1,975,000
	車輛費支出	157,000	113,000	270,000	0	270,000
	雑支出	1,583,000	912,000	2,495,000	0	2,495,000
	支払利息支出	190,000	0	190,000	0	190,000
	その他の支出	2,225,000	0	2,225,000	0	2,225,000
	利用者等外給食費支出	2,225,000	0	2,225,000	0	2,225,000
	事業活動支出計(2)	2,525,041,000	1,219,942,000	3,744,983,000	0	3,744,983,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		47,046,000	54,459,000	101,505,000	0	101,505,000
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	14,713,000	480,000	15,193,000	0	15,193,000
	機械及び装置取得支出	150,000	0	150,000	0	150,000
	車輛運搬具取得支出	384,000	480,000	864,000	0	864,000
	器具及び備品取得支出	12,357,000	0	12,357,000	0	12,357,000
	ソフトウェア取得支出	1,822,000	0	1,822,000	0	1,822,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,478,000	0	4,478,000	0	4,478,000
	施設整備等支出計(5)	19,191,000	480,000	19,671,000	0	19,671,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 19,191,000	▲ 480,000	▲ 19,671,000	0	▲ 19,671,000
	その他の活動収入計(7)	69,467,000	3,164,000	72,631,000	▲ 60,307,000	12,324,000
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	12,324,000	0	12,324,000	0	12,324,000
	備品購入積立資産取崩収入	10,502,000	0	10,502,000	0	10,502,000
	電算システム積立資産取崩収入	1,822,000	0	1,822,000	0	1,822,000
	事業区分間繰入金収入	57,143,000	3,164,000	60,307,000	▲ 60,307,000	0
	本部事務経費分担金繰入金収入	11,025,000	0	11,025,000	▲ 11,025,000	0
	退職給与引当金繰入金収入	12,164,000	0	12,164,000	▲ 12,164,000	0
	補填繰入金収入	0	3,164,000	3,164,000	▲ 3,164,000	0
	その他繰入金収入	33,954,000	0	33,954,000	▲ 33,954,000	0
	その他の活動収入計(7)	69,467,000	3,164,000	72,631,000	▲ 60,307,000	12,324,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	46,135,000	▲ 53,979,000	▲ 7,844,000	0	▲ 7,844,000
予備費支出(10)		0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		73,990,000	0	73,990,000	0	73,990,000
前期末支払資金残高(12)		1,311,531,229	0	1,311,531,229	0	1,311,531,229
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,385,521,229	0	1,385,521,229	0	1,385,521,229

令和7年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

勘定科目		本部	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ	ホームヘルプ サービス
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	0	762,044,000	715,356,000	178,361,000	212,710,000
	施設介護料収入	0	428,478,000	420,727,000	0	0
	居宅介護料収入	0	69,782,000	67,045,000	0	168,750,000
	地域密着型介護料収入	0	0	0	129,895,000	0
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	0	34,633,000
	利用者等利用料収入	0	133,183,000	123,759,000	45,426,000	238,000
	その他の事業収入	0	130,601,000	103,825,000	3,040,000	7,397,000
	自費サービス収入	0	0	0	0	1,692,000
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	91,942,000
	自立支援給付費収入	0	0	0	0	89,088,000
	利用者負担金収入	0	0	0	0	2,752,000
	特定費用収入	0	0	0	0	102,000
	その他事業収入	22,848,000	47,526,000	45,425,000	0	2,416,000
	事業団補助金収入(公費)	22,848,000	47,526,000	45,425,000	0	0
	その他事業収入	0	0	0	0	2,416,000
	経常経費寄附金収入	0	400,000	300,000	100,000	0
	受取利息配当金収入	11,000	0	0	0	0
	その他の収入	8,346,000	4,423,000	4,047,000	81,000	30,000
	受入研修費収入	0	700,000	600,000	33,000	30,000
	利用者等外給食費収入	0	780,000	1,404,000	0	0
	雑収入	8,346,000	2,943,000	2,043,000	48,000	0
	事業活動収入計(1)	31,205,000	814,393,000	765,128,000	178,542,000	307,098,000
	支出					
	人件費支出	56,113,000	545,707,000	499,072,000	132,643,000	246,827,000
	役員報酬支出	8,174,000	0	0	0	0
	職員給料支出	21,693,000	324,043,000	311,012,000	62,544,000	90,990,000
	職員賞与支出	6,980,000	74,329,000	64,341,000	14,568,000	17,350,000
	非常勤職員給与支出	0	72,778,000	55,916,000	36,946,000	115,759,000
	派遣職員費支出	0	178,000	168,000	42,000	71,000
	退職給付支出	13,598,000	689,000	862,000	197,000	71,000
	法定福利費支出	5,668,000	73,690,000	66,773,000	18,346,000	22,586,000
	事業費支出	0	119,835,000	127,043,000	29,254,000	4,740,000
	給食費支出	0	48,565,000	47,445,000	11,171,000	0
	介護用品費支出	0	10,260,000	13,791,000	4,033,000	0
	医薬品費支出	0	2,268,000	630,000	0	0
	保健衛生費支出	0	2,806,000	4,185,000	1,144,000	1,308,000
	教養娯楽費支出	0	814,000	1,012,000	286,000	0
	日用品費支出	0	1,293,000	814,000	646,000	0
	水道光熱費支出	0	46,846,000	51,100,000	8,234,000	1,071,000
	燃料費支出	0	22,000	0	0	0
	消耗器具備品費支出	0	377,000	600,000	500,000	0
	保険料支出	0	341,000	372,000	310,000	1,308,000
	賃借料支出	0	5,293,000	6,408,000	2,785,000	1,053,000
	教育指導費支出	0	0	96,000	0	0
	車輛費支出	0	864,000	480,000	30,000	0
	雑支出	0	86,000	110,000	115,000	0
	事務費支出	15,748,000	105,636,000	106,732,000	23,868,000	43,236,000
	福利厚生費支出	138,000	4,285,000	4,301,000	1,181,000	3,979,000
	職員被服費支出	8,000	1,358,000	1,918,000	542,000	711,000
	旅費交通費支出	24,000	94,000	149,000	63,000	3,682,000
	研修研究費支出	100,000	1,932,000	686,000	434,000	358,000
	事務消耗品費支出	0	3,560,000	3,784,000	1,038,000	1,516,000
	印刷製本費支出	400,000	604,000	419,000	128,000	743,000
	修繕費支出	0	2,232,000	3,592,000	503,000	155,000
	通信運搬費支出	231,000	2,817,000	2,566,000	1,160,000	8,523,000
	会議費支出	25,000	0	0	0	0
	広報費支出	0	194,000	219,000	44,000	6,171,000
	業務委託費支出	1,500,000	69,694,000	73,101,000	11,785,000	4,501,000
	手数料支出	9,950,000	4,910,000	4,094,000	1,036,000	6,377,000
	保険料支出	92,000	0	0	0	0
	土地・建物賃借料支出	3,060,000	0	0	2,568,000	5,314,000
	租税公課支出	0	135,000	444,000	63,000	287,000
	保守料支出	0	12,647,000	10,531,000	3,029,000	631,000
	渉外費支出	0	75,000	44,000	30,000	9,000
	諸会費支出	120,000	457,000	400,000	110,000	67,000

令和7年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

勘定科目		本部	芦花ホーム	上北沢ホーム	寿満ホーム かみきたざわ	ホームヘルプ サービス
	車輦費支出	0	48,000	47,000	12,000	19,000
	雑支出	100,000	594,000	437,000	142,000	193,000
	支払利息支出	0	97,000	93,000	0	0
	その他の支出	0	855,000	1,370,000	0	0
	利用者等外給食費支出	0	855,000	1,370,000	0	0
	事業活動支出計(2)	71,861,000	772,130,000	734,310,000	185,765,000	294,803,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	▲ 40,656,000	42,263,000	30,818,000	▲ 7,223,000	12,295,000
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	1,822,000	12,093,000	264,000	0	384,000
	機械及び装置取得支出	0	0	0	0	0
	車輦運搬具取得支出	0	0	0	0	384,000
	器具及び備品取得支出	0	12,093,000	264,000	0	0
	ソフトウェア取得支出	1,822,000	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	2,939,000	1,539,000	0	0
	施設整備等支出計(5)	1,822,000	15,032,000	1,803,000	0	384,000
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 1,822,000	▲ 15,032,000	▲ 1,803,000	0	▲ 384,000
	収入					
	積立資産取崩収入	12,324,000	0	0	0	0
	備品購入積立資産取崩収入	10,502,000	0	0	0	0
	電算システム積立資産取崩収入	1,822,000	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	57,143,000	0	0	0	0
	本部事務経費分担金繰入金収入	11,025,000	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入金収入	12,164,000	0	0	0	0
	その他繰入金収入	33,954,000	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	107,441,000	18,148,000	7,297,000	11,663,000	0
	本部事務経費分担金繰入金収入	21,420,000	0	0	0	0
	退職給与引当金繰入金収入	25,627,000	0	0	0	0
	補填繰入金収入	0	5,327,000	5,080,000	11,663,000	0
	その他繰入金収入	60,394,000	12,821,000	2,217,000	0	0
	その他の活動収入計(7)	176,908,000	18,148,000	7,297,000	11,663,000	0
	支出					
	積立資産支出	20,168,000	0	0	0	0
	修繕等積立資産支出	4,200,000	0	0	0	0
	備品購入積立資産支出	15,968,000	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	3,164,000	0	0	0	0
	補填繰入金支出	3,164,000	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	37,108,000	45,379,000	36,312,000	4,440,000	11,911,000
	本部事務経費分担金繰入金支出	0	6,748,000	6,291,000	1,561,000	2,667,000
	退職給与引当金繰入金支出	0	10,078,000	8,782,000	2,879,000	864,000
	補填繰入金支出	22,070,000	0	0	0	0
	その他繰入金支出	15,038,000	28,553,000	21,239,000	0	8,380,000
	その他の活動支出計(8)	60,440,000	45,379,000	36,312,000	4,440,000	11,911,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	116,468,000	▲ 27,231,000	▲ 29,015,000	7,223,000	▲ 11,911,000
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	73,990,000	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		1,079,899,921	30,224,533	92,332,828	0	90,753,375
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,153,889,921	30,224,533	92,332,828	0	90,753,375

令和7年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		デイ・ホーム	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	473,365,000	2,341,836,000	0	2,341,836,000
	施設介護料収入	0	849,205,000	0	849,205,000
	居宅介護料収入	403,447,000	709,024,000	0	709,024,000
	地域密着型介護料収入	0	129,895,000	0	129,895,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,036,000	36,669,000	0	36,669,000
	利用者等利用料収入	32,631,000	335,237,000	0	335,237,000
	その他の事業収入	35,251,000	280,114,000	0	280,114,000
	自費サービス収入	0	1,692,000	0	1,692,000
	障害福祉サービス等事業収入	0	91,942,000	0	91,942,000
	自立支援給付費収入	0	89,088,000	0	89,088,000
	利用者負担金収入	0	2,752,000	0	2,752,000
	特定費用収入	0	102,000	0	102,000
	その他事業収入	0	118,215,000	0	118,215,000
	事業団補助金収入(公費)	0	115,799,000	0	115,799,000
	その他事業収入	0	2,416,000	0	2,416,000
	経常経費寄附金収入	200,000	1,000,000	0	1,000,000
	受取利息配当金収入	0	11,000	0	11,000
	その他の収入	2,156,000	19,083,000	0	19,083,000
	受入研修費収入	860,000	2,223,000	0	2,223,000
	利用者等外給食費収入	0	2,184,000	0	2,184,000
	雑収入	1,296,000	14,676,000	0	14,676,000
	事業活動収入計(1)	475,721,000	2,572,087,000	0	2,572,087,000
	支出				
	人件費支出	287,798,000	1,768,160,000	0	1,768,160,000
	役員報酬支出	0	8,174,000	0	8,174,000
	職員給料支出	85,710,000	895,992,000	0	895,992,000
	職員賞与支出	21,052,000	198,620,000	0	198,620,000
	非常勤職員給与支出	144,356,000	425,755,000	0	425,755,000
	派遣職員費支出	111,000	570,000	0	570,000
	退職給付支出	528,000	15,945,000	0	15,945,000
	法定福利費支出	36,041,000	223,104,000	0	223,104,000
	事業費支出	71,894,000	352,766,000	0	352,766,000
	給食費支出	18,606,000	125,787,000	0	125,787,000
	介護用品費支出	393,000	28,477,000	0	28,477,000
	医薬品費支出	0	2,898,000	0	2,898,000
	保健衛生費支出	744,000	10,187,000	0	10,187,000
	教養娯楽費支出	3,853,000	5,965,000	0	5,965,000
	日用品費支出	338,000	3,091,000	0	3,091,000
	水道光熱費支出	22,095,000	129,346,000	0	129,346,000
	燃料費支出	0	22,000	0	22,000
	消耗器具備品費支出	2,686,000	4,163,000	0	4,163,000
	保険料支出	682,000	3,013,000	0	3,013,000
	賃借料支出	16,955,000	32,494,000	0	32,494,000
	教育指導費支出	0	96,000	0	96,000
	車輛費支出	5,533,000	6,907,000	0	6,907,000
	雑支出	9,000	320,000	0	320,000
	事務費支出	106,480,000	401,700,000	0	401,700,000
	福利厚生費支出	3,929,000	17,813,000	0	17,813,000
	職員被服費支出	1,378,000	5,915,000	0	5,915,000
	旅費交通費支出	89,000	4,101,000	0	4,101,000
	研修研究費支出	299,000	3,809,000	0	3,809,000
	事務消耗品費支出	2,302,000	12,200,000	0	12,200,000
	印刷製本費支出	1,308,000	3,602,000	0	3,602,000
	修繕費支出	1,108,000	7,590,000	0	7,590,000
	通信運搬費支出	3,358,000	18,655,000	0	18,655,000
	会議費支出	0	25,000	0	25,000
	広報費支出	417,000	7,045,000	0	7,045,000
	業務委託費支出	80,326,000	240,907,000	0	240,907,000
	手数料支出	3,759,000	30,126,000	0	30,126,000
	保険料支出	0	92,000	0	92,000
	土地・建物賃借料支出	980,000	11,922,000	0	11,922,000
	租税公課支出	1,353,000	2,282,000	0	2,282,000
	保守料支出	5,292,000	32,130,000	0	32,130,000
	渉外費支出	14,000	172,000	0	172,000
	諸会費支出	420,000	1,574,000	0	1,574,000

令和7年度 社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		デイ・ホーム	合 計	内部取引消去	事業区分合計
	車輦費支出	31,000	157,000	0	157,000
	雑支出	117,000	1,583,000	0	1,583,000
	支払利息支出	0	190,000	0	190,000
	その他の支出	0	2,225,000	0	2,225,000
	利用者等外給食費支出	0	2,225,000	0	2,225,000
	事業活動支出計(2)	466,172,000	2,525,041,000	0	2,525,041,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,549,000	47,046,000	0	47,046,000
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	150,000	14,713,000	0	14,713,000
	機械及び装置取得支出	150,000	150,000	0	150,000
	車輦運搬具取得支出	0	384,000	0	384,000
	器具及び備品取得支出	0	12,357,000	0	12,357,000
	ソフトウェア取得支出	0	1,822,000	0	1,822,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	4,478,000	0	4,478,000
	施設整備等支出計(5)	150,000	19,191,000	0	19,191,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 150,000	▲ 19,191,000	0	▲ 19,191,000
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	12,324,000	0	12,324,000
	備品購入積立資産取崩収入	0	10,502,000	0	10,502,000
	電算システム積立資産取崩収入	0	1,822,000	0	1,822,000
	事業区分間繰入金収入	0	57,143,000	0	57,143,000
	本部事務経費分担金繰入金収入	0	11,025,000	0	11,025,000
	退職給与引当金繰入金収入	0	12,164,000	0	12,164,000
	その他繰入金収入	0	33,954,000	0	33,954,000
	拠点区分間繰入金収入	0	144,549,000	▲ 144,549,000	0
	本部事務経費分担金繰入金収入	0	21,420,000	▲ 21,420,000	0
	退職給与引当金繰入金収入	0	25,627,000	▲ 25,627,000	0
	補填繰入金収入	0	22,070,000	▲ 22,070,000	0
	その他繰入金収入	0	75,432,000	▲ 75,432,000	0
	その他の活動収入計(7)	0	214,016,000	▲ 144,549,000	69,467,000
	支出				
	積立資産支出	0	20,168,000	0	20,168,000
	修繕等積立資産支出	0	4,200,000	0	4,200,000
	備品購入積立資産支出	0	15,968,000	0	15,968,000
	事業区分間繰入金支出	0	3,164,000	0	3,164,000
	補填繰入金支出	0	3,164,000	0	3,164,000
	拠点区分間繰入金支出	9,399,000	144,549,000	▲ 144,549,000	0
	本部事務経費分担金繰入金支出	4,153,000	21,420,000	▲ 21,420,000	0
	退職給与引当金繰入金支出	3,024,000	25,627,000	▲ 25,627,000	0
	補填繰入金支出	0	22,070,000	▲ 22,070,000	0
	その他繰入金支出	2,222,000	75,432,000	▲ 75,432,000	0
	その他の活動支出計(8)	9,399,000	167,881,000	▲ 144,549,000	23,332,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 9,399,000	46,135,000	0	46,135,000
	予備費支出(10)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	73,990,000	0	73,990,000
前期末支払資金残高(12)		18,320,572	1,311,531,229	0	1,311,531,229
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,320,572	1,385,521,229	0	1,385,521,229

令和7年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

勘定科目		介護保険 サービス	訪問看護 ステーション	地域包括支援 センター	人材育成	合 計	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	201,349,000	331,365,000	355,609,000	0	888,323,000
		居宅介護料収入	0	328,450,000	0	0	328,450,000
		居宅介護支援介護料収入	191,342,000	0	38,669,000	0	230,011,000
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	27,088,000	0	27,088,000
		利用者等利用料収入	0	451,000	0	0	451,000
		その他の事業収入	10,007,000	2,464,000	289,852,000	0	302,323,000
		医療事業収入	0	272,991,000	0	0	272,991,000
		訪問看護療養費収入(公費)	0	254,796,000	0	0	254,796,000
		訪問看護利用料収入	0	13,475,000	0	0	13,475,000
		その他の医療事業収入	0	4,720,000	0	0	4,720,000
		人材育成事業収入	0	0	0	111,886,000	111,886,000
		人材育成事業収入	0	0	0	111,886,000	111,886,000
		その他の収入	0	1,057,000	144,000	0	1,201,000
		受入研修費収入	0	985,000	144,000	0	1,129,000
		雑収入	0	72,000	0	0	72,000
		事業活動収入計(1)	201,349,000	605,413,000	355,753,000	111,886,000	1,274,401,000
	支出	人件費支出	168,504,000	488,790,000	313,552,000	75,423,000	1,046,269,000
		職員給料支出	91,825,000	140,135,000	170,166,000	49,191,000	451,317,000
		職員賞与支出	26,256,000	32,595,000	45,748,000	13,134,000	117,733,000
		非常勤職員給与支出	26,768,000	256,500,000	52,994,000	3,004,000	339,266,000
		派遣職員費支出	47,000	141,000	83,000	23,000	294,000
		退職給付支出	468,000	50,000	569,000	232,000	1,319,000
		法定福利費支出	23,140,000	59,369,000	43,992,000	9,839,000	136,340,000
		事業費支出	0	6,940,000	0	16,050,000	22,990,000
		保健衛生費支出	0	1,155,000	0	0	1,155,000
		水道光熱費支出	0	2,503,000	0	42,000	2,545,000
		消耗器具備品費支出	0	280,000	0	0	280,000
		保険料支出	0	658,000	0	305,000	963,000
		賃借料支出	0	2,344,000	0	4,621,000	6,965,000
		研修費支出	0	0	0	10,882,000	10,882,000
		雑支出	0	0	0	200,000	200,000
		事務費支出	22,071,000	75,769,000	34,385,000	18,458,000	150,683,000
		福利厚生費支出	1,434,000	3,587,000	2,907,000	449,000	8,377,000
	職員被服費支出	235,000	949,000	222,000	0	1,406,000	
	旅費交通費支出	120,000	2,405,000	305,000	256,000	3,086,000	
	研修研究費支出	604,000	2,114,000	401,000	131,000	3,250,000	
	事務消耗品費支出	1,817,000	3,666,000	2,254,000	1,508,000	9,245,000	
	印刷製本費支出	548,000	886,000	1,450,000	436,000	3,320,000	
	水道光熱費支出	956,000	0	1,616,000	0	2,572,000	
	修繕費支出	258,000	559,000	174,000	2,000	993,000	
	通信運搬費支出	2,978,000	10,211,000	7,852,000	3,326,000	24,367,000	
	会議費支出	0	0	0	6,000	6,000	
	広報費支出	1,549,000	809,000	1,888,000	1,375,000	5,621,000	
	業務委託費支出	1,715,000	17,576,000	2,108,000	1,947,000	23,346,000	
	手数料支出	1,640,000	14,460,000	2,449,000	671,000	19,220,000	
	保険料支出	199,000	0	338,000	0	537,000	
	賃借料支出	1,901,000	0	2,394,000	0	4,295,000	
	土地・建物賃借料支出	5,444,000	16,144,000	102,000	0	21,690,000	
	租税公課支出	137,000	293,000	6,909,000	6,735,000	14,074,000	
	保守料支出	392,000	1,168,000	683,000	1,576,000	3,819,000	
	渉外費支出	4,000	16,000	10,000	3,000	33,000	
	諸会費支出	56,000	254,000	86,000	5,000	401,000	
	車輛費支出	14,000	69,000	23,000	7,000	113,000	
	雑支出	70,000	603,000	214,000	25,000	912,000	
	事業活動支出計(2)	190,575,000	571,499,000	347,937,000	109,931,000	1,219,942,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,774,000	33,914,000	7,816,000	1,955,000	54,459,000	
施設整備等による収	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	480,000	0	0	0	480,000
		車輛運搬具取得支出	480,000	0	0	0	480,000

令和7年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

勘定科目		介護保険 サービス	訪問看護 ステーション	地域包括支援 センター	人材育成	合 計
支	施設整備等支出計(5)	480,000	0	0	0	480,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 480,000	0	0	0	▲ 480,000
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	事業区分間繰入金収入	0	0	3,164,000	0	3,164,000
	補填繰入金収入	0	0	3,164,000	0	3,164,000
	その他の活動収入計(7)	0	0	3,164,000	0	3,164,000
	事業区分間繰入金支出	10,294,000	33,914,000	10,980,000	1,955,000	57,143,000
	本部事務経費分担金繰入金支出	1,759,000	5,285,000	3,102,000	879,000	11,025,000
	退職給与引当金繰入金支出	2,880,000	3,600,000	4,608,000	1,076,000	12,164,000
	その他繰入金支出	5,655,000	25,029,000	3,270,000	0	33,954,000
	その他の活動支出計(8)	10,294,000	33,914,000	10,980,000	1,955,000	57,143,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 10,294,000	▲ 33,914,000	▲ 7,816,000	▲ 1,955,000	▲ 53,979,000
予備費支出(10)		0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0

令和7年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入		
	介護保険事業収入	0	888,323,000
	居宅介護料収入	0	328,450,000
	居宅介護支援介護料収入	0	230,011,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	27,088,000
	利用者等利用料収入	0	451,000
	その他の事業収入	0	302,323,000
	医療事業収入	0	272,991,000
	訪問看護療養費収入(公費)	0	254,796,000
	訪問看護利用料収入	0	13,475,000
	その他の医療事業収入	0	4,720,000
	人材育成事業収入	0	111,886,000
	人材育成事業収入	0	111,886,000
	その他の収入	0	1,201,000
	受入研修費収入	0	1,129,000
	雑収入	0	72,000
	事業活動収入計(1)	0	1,274,401,000
	支出		
	人件費支出	0	1,046,269,000
	職員給料支出	0	451,317,000
	職員賞与支出	0	117,733,000
	非常勤職員給与支出	0	339,266,000
	派遣職員費支出	0	294,000
	退職給付支出	0	1,319,000
	法定福利費支出	0	136,340,000
	事業費支出	0	22,990,000
	保健衛生費支出	0	1,155,000
	水道光熱費支出	0	2,545,000
	消耗器具備品費支出	0	280,000
	保険料支出	0	963,000
	賃借料支出	0	6,965,000
	研修費支出	0	10,882,000
	雑支出	0	200,000
	事務費支出	0	150,683,000
	福利厚生費支出	0	8,377,000
	職員被服費支出	0	1,406,000
	旅費交通費支出	0	3,086,000
	研修研究費支出	0	3,250,000
	事務消耗品費支出	0	9,245,000
	印刷製本費支出	0	3,320,000
	水道光熱費支出	0	2,572,000
	修繕費支出	0	993,000
	通信運搬費支出	0	24,367,000
	会議費支出	0	6,000
	広報費支出	0	5,621,000
	業務委託費支出	0	23,346,000
	手数料支出	0	19,220,000
	保険料支出	0	537,000
	賃借料支出	0	4,295,000
	土地・建物賃借料支出	0	21,690,000
	租税公課支出	0	14,074,000
	保守料支出	0	3,819,000
	渉外費支出	0	33,000
	諸会費支出	0	401,000
	車輛費支出	0	113,000
	雑支出	0	912,000
	事業活動支出計(2)	0	1,219,942,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	54,459,000
施設整備等による収	収入		
	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出		
	固定資産取得支出	0	480,000
	車輛運搬具取得支出	0	480,000

令和7年度 公益事業区分 資金収支予算明細書

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
支	施設整備等支出計(5)	0	480,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	▲ 480,000
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	事業区分間繰入金収入	0	3,164,000
	補填繰入金収入	0	3,164,000
	その他の活動収入計(7)	0	3,164,000
	事業区分間繰入金支出	0	57,143,000
	本部事務経費分担金繰入金支出	0	11,025,000
	退職給与引当金繰入金支出	0	12,164,000
	その他繰入金支出	0	33,954,000
	その他の活動支出計(8)	0	57,143,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	▲ 53,979,000
予備費支出(10)		0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0

Ⅲ 資金収支予算書 〈拠点区分〉

令和7年度 本部拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
その他事業団収入		22,848,000	15,889,000	6,959,000	
	事業団補助金収入(公費)	22,848,000	15,889,000	6,959,000	
受取利息配当金収入		11,000	11,000	0	
その他の収入		8,346,000	9,156,000	▲ 810,000	
	雑収入	8,346,000	9,156,000	▲ 810,000	
事業活動収入計(1)		31,205,000	25,056,000	6,149,000	
人件費支出		56,113,000	229,525,000	▲ 173,412,000	
	役員報酬支出	8,174,000	8,036,000	138,000	
	職員給料支出	21,693,000	113,284,000	▲ 91,591,000	
	職員賞与支出	6,980,000	33,728,000	▲ 26,748,000	
	非常勤職員給与支出	0	12,109,000	▲ 12,109,000	
	派遣職員費支出	0	792,000	▲ 792,000	
	退職給付支出	13,598,000	34,439,000	▲ 20,841,000	
	法定福利費支出	5,668,000	27,137,000	▲ 21,469,000	
事務費支出		15,748,000	81,523,000	▲ 65,775,000	
	福利厚生費支出	138,000	5,299,000	▲ 5,161,000	
	職員被服費支出	8,000	20,000	▲ 12,000	
	旅費交通費支出	24,000	150,000	▲ 126,000	
	研修研究費支出	100,000	1,557,000	▲ 1,457,000	
	事務消耗品費支出	0	8,485,000	▲ 8,485,000	
	印刷製本費支出	400,000	1,400,000	▲ 1,000,000	
	水道光熱費支出	0	1,335,000	▲ 1,335,000	
	修繕費支出	0	60,000	▲ 60,000	
	通信運搬費支出	231,000	4,645,000	▲ 4,414,000	
	会議費支出	25,000	25,000	0	
	広報費支出	0	659,000	▲ 659,000	
	業務委託費支出	1,500,000	18,080,000	▲ 16,580,000	
	手数料支出	9,950,000	22,739,000	▲ 12,789,000	
	保険料支出	92,000	277,000	▲ 185,000	
	賃借料支出	0	2,170,000	▲ 2,170,000	
	土地・建物賃借料支出	3,060,000	6,146,000	▲ 3,086,000	
	租税公課支出	0	245,000	▲ 245,000	
	保守料支出	0	5,449,000	▲ 5,449,000	
	渉外費支出	0	1,148,000	▲ 1,148,000	
	諸会費支出	120,000	79,000	41,000	
	車輛費支出	0	240,000	▲ 240,000	
	雑支出	100,000	1,315,000	▲ 1,215,000	
事業活動支出計(2)		71,861,000	311,048,000	▲ 239,187,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		▲ 40,656,000	▲ 285,992,000	245,336,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		1,822,000	0	1,822,000	
	ソフトウェア取得支出	1,822,000	0	1,822,000	
その他の施設整備等による支出		0	6,930,000	▲ 6,930,000	
	その他の施設整備等による支出	0	6,930,000	▲ 6,930,000	
施設整備等支出計(5)		1,822,000	6,930,000	▲ 5,108,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 1,822,000	▲ 6,930,000	5,108,000	
積立資産取崩収入		12,324,000	7,623,000	4,701,000	
	備品購入積立資産取崩収入	10,502,000	0	10,502,000	
	電算システム積立資産取崩収入	1,822,000	7,623,000	▲ 5,801,000	
事業区分間繰入金収入		57,143,000	172,555,000	▲ 115,412,000	
	本部事務経費分担金繰入金収入	11,025,000	48,394,000	▲ 37,369,000	
	退職給与引当金繰入金収入	12,164,000	12,164,000	0	
	統括人件費等繰入金収入	0	72,767,000	▲ 72,767,000	
	その他繰入金収入	33,954,000	39,230,000	▲ 5,276,000	
拠点区分間繰入金収入		107,441,000	215,295,000	▲ 107,854,000	
	本部事務経費分担金繰入金収入	21,420,000	89,956,000	▲ 68,536,000	
	退職給与引当金繰入金収入	25,627,000	25,627,000	0	
	統括人件費等繰入金収入	0	32,688,000	▲ 32,688,000	
	その他繰入金収入	60,394,000	67,024,000	▲ 6,630,000	
その他の活動収入計(7)		176,908,000	395,473,000	▲ 218,565,000	
積立資産支出		20,168,000	40,168,000	▲ 20,000,000	
	修繕等積立資産支出	4,200,000	4,200,000	0	
	備品購入積立資産支出	15,968,000	15,968,000	0	
	電算システム積立資産積立支出	0	20,000,000	▲ 20,000,000	
事業区分間繰入金支出		3,164,000	0	3,164,000	

令和7年度 本部拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	補填繰入金支出	3,164,000	0	3,164,000	
拠点区分間繰入金支出		37,108,000	27,569,000	9,539,000	
	補填繰入金支出	22,070,000	22,709,000	▲ 639,000	
	その他繰入金支出	15,038,000	4,860,000	10,178,000	
その他の活動支出計(8)		60,440,000	67,737,000	▲ 7,297,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		116,468,000	327,736,000	▲ 211,268,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		73,990,000	34,814,000	39,176,000	
前期末支払資金残高(12)		1,079,899,921	1,045,085,921	34,814,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,153,889,921	1,079,899,921	73,990,000	

令和7年度 芦花ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		762,044,000	737,609,000	24,435,000	
	施設介護料収入	428,478,000	424,443,000	4,035,000	
	居宅介護料収入	69,782,000	64,485,000	5,297,000	
	利用者等利用料収入	133,183,000	127,911,000	5,272,000	
	その他の事業収入	130,601,000	120,770,000	9,831,000	
その他事業収入		47,526,000	45,935,000	1,591,000	
	事業団補助金収入(公費)	47,526,000	45,935,000	1,591,000	
経常経費寄附金収入		400,000	400,000	0	
その他の収入		4,423,000	3,986,000	437,000	
	受入研修費収入	700,000	300,000	400,000	
	利用者等外給食費収入	780,000	780,000	0	
	雑収入	2,943,000	2,906,000	37,000	
事業活動収入計(1)		814,393,000	787,930,000	26,463,000	
人件費支出		545,707,000	528,069,000	17,638,000	
	職員給料支出	324,043,000	313,042,000	11,001,000	
	職員賞与支出	74,329,000	72,904,000	1,425,000	
	非常勤職員給与支出	72,778,000	69,891,000	2,887,000	
	派遣職員費支出	178,000	0	178,000	
	退職給付支出	689,000	624,000	65,000	
	法定福利費支出	73,690,000	71,608,000	2,082,000	
事業費支出		119,835,000	110,904,000	8,931,000	
	給食費支出	48,565,000	48,192,000	373,000	
	介護用品費支出	10,260,000	10,343,000	▲ 83,000	
	医薬品費支出	2,268,000	1,179,000	1,089,000	
	保健衛生費支出	2,806,000	2,795,000	11,000	
	教養娯楽費支出	814,000	828,000	▲ 14,000	
	日用品費支出	1,293,000	1,229,000	64,000	
	水道光熱費支出	46,846,000	40,530,000	6,316,000	
	燃料費支出	22,000	22,000	0	
	消耗器具備品費支出	377,000	191,000	186,000	
	保険料支出	341,000	304,000	37,000	
	賃借料支出	5,293,000	4,309,000	984,000	
	車輛費支出	864,000	896,000	▲ 32,000	
	雑支出	86,000	86,000	0	
事務費支出		105,636,000	81,090,000	24,546,000	
	福利厚生費支出	4,285,000	3,504,000	781,000	
	職員被服費支出	1,358,000	1,458,000	▲ 100,000	
	旅費交通費支出	94,000	97,000	▲ 3,000	
	研修研究費支出	1,932,000	630,000	1,302,000	
	事務消耗品費支出	3,560,000	1,889,000	1,671,000	
	印刷製本費支出	604,000	436,000	168,000	
	修繕費支出	2,232,000	2,220,000	12,000	
	通信運搬費支出	2,817,000	1,844,000	973,000	
	広報費支出	194,000	8,000	186,000	
	業務委託費支出	69,694,000	57,535,000	12,159,000	
	手数料支出	4,910,000	729,000	4,181,000	
	租税公課支出	135,000	111,000	24,000	
	保守料支出	12,647,000	9,678,000	2,969,000	
	渉外費支出	75,000	55,000	20,000	
	諸会費支出	457,000	515,000	▲ 58,000	
	車輛費支出	48,000	0	48,000	
	雑支出	594,000	381,000	213,000	
支払利息支出		97,000	97,000	0	
その他の支出		855,000	862,000	▲ 7,000	
	利用者等外給食費支出	855,000	862,000	▲ 7,000	
事業活動支出計(2)		772,130,000	721,022,000	51,108,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		42,263,000	66,908,000	▲ 24,645,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		12,093,000	3,113,000	8,980,000	
	器具及び備品取得支出	12,093,000	3,113,000	8,980,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出		2,939,000	2,939,000	0	
施設整備等支出計(5)		15,032,000	6,052,000	8,980,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 15,032,000	▲ 6,052,000	▲ 8,980,000	
拠点区分間繰入金収入		18,148,000	7,406,000	10,742,000	
	補填繰入金収入	5,327,000	4,923,000	404,000	

令和7年度 芦花ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	その他繰入金収入	12,821,000	2,483,000	10,338,000	
その他の活動収入計(7)		18,148,000	7,406,000	10,742,000	
拠点区分間繰入金支出		45,379,000	68,262,000	▲ 22,883,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	6,748,000	26,657,000	▲ 19,909,000	
	退職給与引当金繰入金支出	10,078,000	10,078,000	0	
	その他繰入金支出	28,553,000	31,527,000	▲ 2,974,000	
その他の活動支出計(8)		45,379,000	68,262,000	▲ 22,883,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 27,231,000	▲ 60,856,000	33,625,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		30,224,533	30,224,533	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,224,533	30,224,533	0	

令和7年度 上北沢ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		715,356,000	692,083,000	23,273,000	
	施設介護料収入	420,727,000	415,768,000	4,959,000	
	居宅介護料収入	67,045,000	64,225,000	2,820,000	
	利用者等利用料収入	123,759,000	114,745,000	9,014,000	
	その他の事業収入	103,825,000	97,345,000	6,480,000	
その他事業収入		45,425,000	43,957,000	1,468,000	
	事業団補助金収入(公費)	45,425,000	43,957,000	1,468,000	
経常経費寄附金収入		300,000	300,000	0	
その他の収入		4,047,000	4,047,000	0	
	受入研修費収入	600,000	600,000	0	
	利用者等外給食費収入	1,404,000	1,404,000	0	
	雑収入	2,043,000	2,043,000	0	
事業活動収入計(1)		765,128,000	740,387,000	24,741,000	
人件費支出		499,072,000	477,188,000	21,884,000	
	職員給料支出	311,012,000	299,943,000	11,069,000	
	職員賞与支出	64,341,000	61,764,000	2,577,000	
	非常勤職員給与支出	55,916,000	50,173,000	5,743,000	
	派遣職員費支出	168,000	0	168,000	
	退職給付支出	862,000	801,000	61,000	
	法定福利費支出	66,773,000	64,507,000	2,266,000	
事業費支出		127,043,000	122,160,000	4,883,000	
	給食費支出	47,445,000	47,055,000	390,000	
	介護用品費支出	13,791,000	13,260,000	531,000	
	医薬品費支出	630,000	624,000	6,000	
	保健衛生費支出	4,185,000	4,067,000	118,000	
	教養娯楽費支出	1,012,000	1,013,000	▲ 1,000	
	日用品費支出	814,000	755,000	59,000	
	水道光熱費支出	51,100,000	49,582,000	1,518,000	
	消耗器具備品費支出	600,000	288,000	312,000	
	保険料支出	372,000	263,000	109,000	
	賃借料支出	6,408,000	4,639,000	1,769,000	
	教育指導費支出	96,000	96,000	0	
	車輛費支出	480,000	408,000	72,000	
	雑支出	110,000	110,000	0	
事務費支出		106,732,000	89,555,000	17,177,000	
	福利厚生費支出	4,301,000	3,385,000	916,000	
	職員被服費支出	1,918,000	1,569,000	349,000	
	旅費交通費支出	149,000	139,000	10,000	
	研修研究費支出	686,000	550,000	136,000	
	事務消耗品費支出	3,784,000	1,393,000	2,391,000	
	印刷製本費支出	419,000	209,000	210,000	
	修繕費支出	3,592,000	2,581,000	1,011,000	
	通信運搬費支出	2,566,000	1,593,000	973,000	
	広報費支出	219,000	42,000	177,000	
	業務委託費支出	73,101,000	65,139,000	7,962,000	
	手数料支出	4,094,000	139,000	3,955,000	
	租税公課支出	444,000	420,000	24,000	
	保守料支出	10,531,000	11,737,000	▲ 1,206,000	
	渉外費支出	44,000	25,000	19,000	
	諸会費支出	400,000	375,000	25,000	
	車輛費支出	47,000	0	47,000	
	雑支出	437,000	259,000	178,000	
支払利息支出		93,000	0	93,000	
その他の支出		1,370,000	1,370,000	0	
	利用者等外給食費支出	1,370,000	1,370,000	0	
事業活動支出計(2)		734,310,000	690,273,000	44,037,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		30,818,000	50,114,000	▲ 19,296,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		264,000	264,000	0	
	器具及び備品取得支出	264,000	264,000	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,539,000	1,632,000	▲ 93,000	
施設整備等支出計(5)		1,803,000	1,896,000	▲ 93,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 1,803,000	▲ 1,896,000	93,000	
拠点区分間繰入金収入		7,297,000	7,122,000	175,000	
	補填繰入金収入	5,080,000	4,745,000	335,000	

令和7年度 上北沢ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	その他繰入金収入	2,217,000	2,377,000	▲ 160,000	
その他の活動収入計(7)		7,297,000	7,122,000	175,000	
拠点区分間繰入金支出		36,312,000	55,340,000	▲ 19,028,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	6,291,000	25,735,000	▲ 19,444,000	
	退職給与引当金繰入金支出	8,782,000	8,782,000	0	
	その他繰入金支出	21,239,000	20,823,000	416,000	
その他の活動支出計(8)		36,312,000	55,340,000	▲ 19,028,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 29,015,000	▲ 48,218,000	19,203,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		92,332,828	92,332,828	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		92,332,828	92,332,828	0	

令和7年度 寿満ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		178,361,000	170,216,000	8,145,000	
	地域密着型介護料収入	129,895,000	127,217,000	2,678,000	
	利用者等利用料収入	45,426,000	42,599,000	2,827,000	
	その他の事業収入	3,040,000	400,000	2,640,000	
経常経費寄附金収入		100,000	100,000	0	
その他の収入		81,000	81,000	0	
	受入研修費収入	33,000	33,000	0	
	雑収入	48,000	48,000	0	
事業活動収入計(1)		178,542,000	170,397,000	8,145,000	
人件費支出		132,643,000	125,369,000	7,274,000	
	職員給料支出	62,544,000	56,148,000	6,396,000	
	職員賞与支出	14,568,000	12,280,000	2,288,000	
	非常勤職員給与支出	36,946,000	39,920,000	▲ 2,974,000	
	派遣職員費支出	42,000	0	42,000	
	退職給付支出	197,000	178,000	19,000	
	法定福利費支出	18,346,000	16,843,000	1,503,000	
事業費支出		29,254,000	28,691,000	563,000	
	給食費支出	11,171,000	10,931,000	240,000	
	介護用品費支出	4,033,000	4,340,000	▲ 307,000	
	保健衛生費支出	1,144,000	1,202,000	▲ 58,000	
	教養娯楽費支出	286,000	286,000	0	
	日用品費支出	646,000	646,000	0	
	水道光熱費支出	8,234,000	7,903,000	331,000	
	消耗器具備品費支出	500,000	500,000	0	
	保険料支出	310,000	235,000	75,000	
	賃借料支出	2,785,000	2,503,000	282,000	
	車輛費支出	30,000	30,000	0	
	雑支出	115,000	115,000	0	
事務費支出		23,868,000	20,018,000	3,850,000	
	福利厚生費支出	1,181,000	895,000	286,000	
	職員被服費支出	542,000	396,000	146,000	
	旅費交通費支出	63,000	60,000	3,000	
	研修研究費支出	434,000	400,000	34,000	
	事務消耗品費支出	1,038,000	642,000	396,000	
	印刷製本費支出	128,000	60,000	68,000	
	修繕費支出	503,000	300,000	203,000	
	通信運搬費支出	1,160,000	930,000	230,000	
	広報費支出	44,000	0	44,000	
	業務委託費支出	11,785,000	11,020,000	765,000	
	手数料支出	1,036,000	70,000	966,000	
	土地・建物賃借料支出	2,568,000	2,568,000	0	
	租税公課支出	63,000	57,000	6,000	
	保守料支出	3,029,000	2,391,000	638,000	
	渉外費支出	30,000	25,000	5,000	
	諸会費支出	110,000	106,000	4,000	
	車輛費支出	12,000	0	12,000	
	雑支出	142,000	98,000	44,000	
事業活動支出計(2)		185,765,000	174,078,000	11,687,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		▲ 7,223,000	▲ 3,681,000	▲ 3,542,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
拠点区分間繰入金収入		11,663,000	13,041,000	▲ 1,378,000	
	補填繰入金収入	11,663,000	13,041,000	▲ 1,378,000	
その他の活動収入計(7)		11,663,000	13,041,000	▲ 1,378,000	
拠点区分間繰入金支出		4,440,000	9,360,000	▲ 4,920,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	1,561,000	6,481,000	▲ 4,920,000	
	退職給与引当金繰入金支出	2,879,000	2,879,000	0	
その他の活動支出計(8)		4,440,000	9,360,000	▲ 4,920,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,223,000	3,681,000	3,542,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和7年度 ホームヘルプサービス拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		212,710,000	201,187,000	11,523,000	
	居宅介護料収入	168,750,000	166,458,000	2,292,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	34,633,000	32,799,000	1,834,000	
	利用者等利用料収入	238,000	238,000	0	
	その他の事業収入	7,397,000	0	7,397,000	
	自費サービス収入	1,692,000	1,692,000	0	
障害福祉サービス等事業収入		91,942,000	91,028,000	914,000	
	自立支援給付費収入	89,088,000	88,208,000	880,000	
	利用者負担金収入	2,752,000	2,718,000	34,000	
	特定費用収入	102,000	102,000	0	
その他事業団収入		2,416,000	976,000	1,440,000	
	その他事業団収入	2,416,000	976,000	1,440,000	
その他の収入		30,000	30,000	0	
	受入研修費収入	30,000	30,000	0	
事業活動収入計(1)		307,098,000	293,221,000	13,877,000	
人件費支出		246,827,000	230,971,000	15,856,000	
	職員給料支出	90,990,000	79,993,000	10,997,000	
	職員賞与支出	17,350,000	18,547,000	▲ 1,197,000	
	非常勤職員給与支出	115,759,000	111,480,000	4,279,000	
	派遣職員費支出	71,000	0	71,000	
	退職給付支出	71,000	45,000	26,000	
	法定福利費支出	22,586,000	20,906,000	1,680,000	
事業費支出		4,740,000	4,455,000	285,000	
	保健衛生費支出	1,308,000	1,308,000	0	
	水道光熱費支出	1,071,000	939,000	132,000	
	保険料支出	1,308,000	1,191,000	117,000	
	賃借料支出	1,053,000	1,017,000	36,000	
事務費支出		43,236,000	31,668,000	11,568,000	
	福利厚生費支出	3,979,000	2,849,000	1,130,000	
	職員被服費支出	711,000	704,000	7,000	
	旅費交通費支出	3,682,000	3,678,000	4,000	
	研修研究費支出	358,000	286,000	72,000	
	事務消耗品費支出	1,516,000	1,002,000	514,000	
	印刷製本費支出	743,000	704,000	39,000	
	修繕費支出	155,000	150,000	5,000	
	通信運搬費支出	8,523,000	7,725,000	798,000	
	広報費支出	6,171,000	2,800,000	3,371,000	
	業務委託費支出	4,501,000	1,858,000	2,643,000	
	手数料支出	6,377,000	5,788,000	589,000	
	土地・建物賃借料支出	5,314,000	3,516,000	1,798,000	
	租税公課支出	287,000	183,000	104,000	
	保守料支出	631,000	201,000	430,000	
	渉外費支出	9,000	0	9,000	
	諸会費支出	67,000	106,000	▲ 39,000	
	車輛費支出	19,000	0	19,000	
	雑支出	193,000	118,000	75,000	
事業活動支出計(2)		294,803,000	267,094,000	27,709,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,295,000	26,127,000	▲ 13,832,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		384,000	0	384,000	
	車輛運搬具取得支出	384,000	0	384,000	
施設整備等支出計(5)		384,000	0	384,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 384,000	0	▲ 384,000	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
拠点区分間繰入金支出		11,911,000	26,127,000	▲ 14,216,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	2,667,000	10,796,000	▲ 8,129,000	
	退職給与引当金繰入金支出	864,000	864,000	0	
	統括人件費等繰入金支出	0	11,884,000	▲ 11,884,000	
	その他繰入金支出	8,380,000	2,583,000	5,797,000	
その他の活動支出計(8)		11,911,000	26,127,000	▲ 14,216,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 11,911,000	▲ 26,127,000	14,216,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		90,753,375	90,753,375	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		90,753,375	90,753,375	0	

令和7年度 デイ・ホーム拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		473,365,000	506,419,000	▲ 33,054,000	
	居宅介護料収入	403,447,000	445,441,000	▲ 41,994,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,036,000	4,034,000	▲ 1,998,000	
	利用者等利用料収入	32,631,000	36,407,000	▲ 3,776,000	
	その他の事業収入	35,251,000	20,537,000	14,714,000	
経常経費寄附金収入		200,000	200,000	0	
その他の収入		2,156,000	2,156,000	0	
	受入研修費収入	860,000	860,000	0	
	雑収入	1,296,000	1,296,000	0	
事業活動収入計(1)		475,721,000	508,775,000	▲ 33,054,000	
人件費支出		287,798,000	293,034,000	▲ 5,236,000	
	職員給料支出	85,710,000	98,963,000	▲ 13,253,000	
	職員賞与支出	21,052,000	23,828,000	▲ 2,776,000	
	非常勤職員給与支出	144,356,000	133,541,000	10,815,000	
	派遣職員費支出	111,000	0	111,000	
	退職給付支出	528,000	494,000	34,000	
	法定福利費支出	36,041,000	36,208,000	▲ 167,000	
事業費支出		71,894,000	73,693,000	▲ 1,799,000	
	給食費支出	18,606,000	20,869,000	▲ 2,263,000	
	介護用品費支出	393,000	417,000	▲ 24,000	
	保健衛生費支出	744,000	754,000	▲ 10,000	
	教養娯楽費支出	3,853,000	4,625,000	▲ 772,000	
	日用品費支出	338,000	434,000	▲ 96,000	
	水道光熱費支出	22,095,000	20,442,000	1,653,000	
	消耗器具備品費支出	2,686,000	2,410,000	276,000	
	保険料支出	682,000	669,000	13,000	
	賃借料支出	16,955,000	16,547,000	408,000	
	車輛費支出	5,533,000	6,517,000	▲ 984,000	
	雑支出	9,000	9,000	0	
事務費支出		106,480,000	85,842,000	20,638,000	
	福利厚生費支出	3,929,000	3,547,000	382,000	
	職員被服費支出	1,378,000	1,413,000	▲ 35,000	
	旅費交通費支出	89,000	104,000	▲ 15,000	
	研修研究費支出	299,000	215,000	84,000	
	事務消耗品費支出	2,302,000	1,306,000	996,000	
	印刷製本費支出	1,308,000	791,000	517,000	
	修繕費支出	1,108,000	1,215,000	▲ 107,000	
	通信運搬費支出	3,358,000	2,953,000	405,000	
	広報費支出	417,000	600,000	▲ 183,000	
	業務委託費支出	80,326,000	65,873,000	14,453,000	
	手数料支出	3,759,000	630,000	3,129,000	
	土地・建物賃借料支出	980,000	912,000	68,000	
	租税公課支出	1,353,000	1,286,000	67,000	
	保守料支出	5,292,000	4,611,000	681,000	
	渉外費支出	14,000	0	14,000	
	諸会費支出	420,000	386,000	34,000	
	車輛費支出	31,000	0	31,000	
	雑支出	117,000	0	117,000	
事業活動支出計(2)		466,172,000	452,569,000	13,603,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,549,000	56,206,000	▲ 46,657,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		150,000	0	150,000	
	機械及び装置取得支出	150,000	0	150,000	
施設整備等支出計(5)		150,000	0	150,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 150,000	0	▲ 150,000	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
拠点区分間繰入金支出		9,399,000	56,206,000	▲ 46,807,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	4,153,000	20,287,000	▲ 16,134,000	
	退職給与引当金繰入金支出	3,024,000	3,024,000	0	
	統括人件費等繰入金支出	0	20,804,000	▲ 20,804,000	
	その他繰入金支出	2,222,000	12,091,000	▲ 9,869,000	
その他の活動支出計(8)		9,399,000	56,206,000	▲ 46,807,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 9,399,000	▲ 56,206,000	46,807,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		18,320,572	18,320,572	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,320,572	18,320,572	0	

令和7年度 介護保険サービス拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		201,349,000	196,567,000	4,782,000	
	居宅介護支援介護料収入	191,342,000	191,840,000	▲ 498,000	
	その他の事業収入	10,007,000	4,727,000	5,280,000	
事業活動収入計(1)		201,349,000	196,567,000	4,782,000	
人件費支出		168,504,000	149,872,000	18,632,000	
	職員給料支出	91,825,000	90,181,000	1,644,000	
	職員賞与支出	26,256,000	24,931,000	1,325,000	
	非常勤職員給与支出	26,768,000	14,347,000	12,421,000	
	派遣職員費支出	47,000	0	47,000	
	退職給付支出	468,000	405,000	63,000	
	法定福利費支出	23,140,000	20,008,000	3,132,000	
事務費支出		22,071,000	17,671,000	4,400,000	
	福利厚生費支出	1,434,000	1,117,000	317,000	
	職員被服費支出	235,000	235,000	0	
	旅費交通費支出	120,000	119,000	1,000	
	研修研究費支出	604,000	567,000	37,000	
	事務消耗品費支出	1,817,000	1,771,000	46,000	
	印刷製本費支出	548,000	516,000	32,000	
	水道光熱費支出	956,000	1,239,000	▲ 283,000	
	修繕費支出	258,000	238,000	20,000	
	通信運搬費支出	2,978,000	2,771,000	207,000	
	広報費支出	1,549,000	1,600,000	▲ 51,000	
	業務委託費支出	1,715,000	703,000	1,012,000	
	手数料支出	1,640,000	328,000	1,312,000	
	保険料支出	199,000	171,000	28,000	
	賃借料支出	1,901,000	1,917,000	▲ 16,000	
	土地・建物賃借料支出	5,444,000	4,111,000	1,333,000	
	租税公課支出	137,000	130,000	7,000	
	保守料支出	392,000	66,000	326,000	
	渉外費支出	4,000	0	4,000	
	諸会費支出	56,000	52,000	4,000	
	車輛費支出	14,000	0	14,000	
	雑支出	70,000	20,000	50,000	
事業活動支出計(2)		190,575,000	167,543,000	23,032,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,774,000	29,024,000	▲ 18,250,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
固定資産取得支出		480,000	0	480,000	
	車輛運搬具取得支出	480,000	0	480,000	
施設整備等支出計(5)		480,000	0	480,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 480,000	0	▲ 480,000	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
事業区分間繰入金支出		10,294,000	29,024,000	▲ 18,730,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	1,759,000	7,071,000	▲ 5,312,000	
	退職給与引当金繰入金支出	2,880,000	2,880,000	0	
	統括人件費等繰入金支出	0	13,684,000	▲ 13,684,000	
	その他繰入金支出	5,655,000	5,389,000	266,000	
その他の活動支出計(8)		10,294,000	29,024,000	▲ 18,730,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 10,294,000	▲ 29,024,000	18,730,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和7年度 訪問看護ステーション拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		331,365,000	344,605,000	▲ 13,240,000	
	居宅介護料収入	328,450,000	338,504,000	▲ 10,054,000	
	利用者等利用料収入	451,000	451,000	0	
	その他の事業収入	2,464,000	5,650,000	▲ 3,186,000	
医療事業収入		272,991,000	289,058,000	▲ 16,067,000	
	訪問看護療養費収入(公費)	254,796,000	270,008,000	▲ 15,212,000	
	訪問看護利用料収入	13,475,000	14,330,000	▲ 855,000	
	その他の医療事業収入	4,720,000	4,720,000	0	
その他の収入		1,057,000	1,057,000	0	
	受入研修費収入	985,000	985,000	0	
	雑収入	72,000	72,000	0	
事業活動収入計(1)		605,413,000	634,720,000	▲ 29,307,000	
人件費支出		488,790,000	466,821,000	21,969,000	
	職員給料支出	140,135,000	129,302,000	10,833,000	
	職員賞与支出	32,595,000	28,422,000	4,173,000	
	非常勤職員給与支出	256,500,000	260,763,000	▲ 4,263,000	
	派遣職員費支出	141,000	0	141,000	
	退職給付支出	50,000	0	50,000	
	法定福利費支出	59,369,000	48,334,000	11,035,000	
事業費支出		6,940,000	9,314,000	▲ 2,374,000	
	保健衛生費支出	1,155,000	1,280,000	▲ 125,000	
	水道光熱費支出	2,503,000	2,271,000	232,000	
	消耗器具備品費支出	280,000	460,000	▲ 180,000	
	保険料支出	658,000	1,139,000	▲ 481,000	
	賃借料支出	2,344,000	4,164,000	▲ 1,820,000	
事務費支出		75,769,000	64,072,000	11,697,000	
	福利厚生費支出	3,587,000	2,794,000	793,000	
	職員被服費支出	949,000	2,198,000	▲ 1,249,000	
	旅費交通費支出	2,405,000	2,390,000	15,000	
	研修研究費支出	2,114,000	1,685,000	429,000	
	事務消耗品費支出	3,666,000	4,682,000	▲ 1,016,000	
	印刷製本費支出	886,000	929,000	▲ 43,000	
	修繕費支出	559,000	659,000	▲ 100,000	
	通信運搬費支出	10,211,000	9,250,000	961,000	
	広報費支出	809,000	1,500,000	▲ 691,000	
	業務委託費支出	17,576,000	11,790,000	5,786,000	
	手数料支出	14,460,000	9,868,000	4,592,000	
	土地・建物賃借料支出	16,144,000	15,074,000	1,070,000	
	租税公課支出	293,000	273,000	20,000	
	保守料支出	1,168,000	182,000	986,000	
	渉外費支出	16,000	0	16,000	
	諸会費支出	254,000	240,000	14,000	
	車輛費支出	69,000	0	69,000	
	雑支出	603,000	558,000	45,000	
事業活動支出計(2)		571,499,000	540,207,000	31,292,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		33,914,000	94,513,000	▲ 60,599,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
事業区分間繰入金支出		33,914,000	94,513,000	▲ 60,599,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	5,285,000	24,760,000	▲ 19,475,000	
	退職給与引当金繰入金支出	3,600,000	3,600,000	0	
	統括人件費等繰入金支出	0	39,647,000	▲ 39,647,000	
	その他繰入金支出	25,029,000	26,506,000	▲ 1,477,000	
その他の活動支出計(8)		33,914,000	94,513,000	▲ 60,599,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 33,914,000	▲ 94,513,000	60,599,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和7年度 地域包括支援センター拠点区分 資金収支予算書

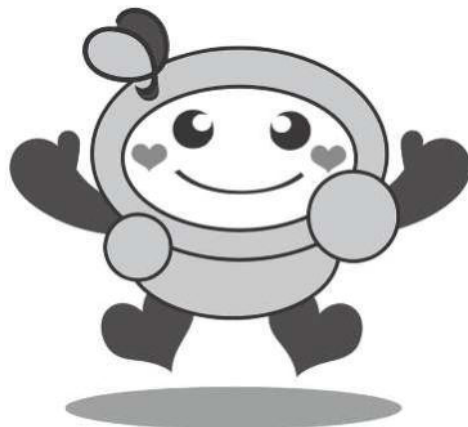
(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
介護保険事業収入		355,609,000	318,390,000	37,219,000	
	居宅介護支援介護料収入	38,669,000	36,555,000	2,114,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	27,088,000	27,230,000	▲ 142,000	
	その他の事業収入	289,852,000	254,605,000	35,247,000	
その他の収入		144,000	72,000	72,000	
	受入研修費収入	144,000	72,000	72,000	
事業活動収入計(1)		355,753,000	318,462,000	37,291,000	
人件費支出		313,552,000	250,425,000	63,127,000	
	職員給料支出	170,166,000	138,803,000	31,363,000	
	職員賞与支出	45,748,000	37,323,000	8,425,000	
	非常勤職員給与支出	52,994,000	38,512,000	14,482,000	
	派遣職員費支出	83,000	0	83,000	
	退職給付支出	569,000	585,000	▲ 16,000	
	法定福利費支出	43,992,000	35,202,000	8,790,000	
事務費支出		34,385,000	24,831,000	9,554,000	
	福利厚生費支出	2,907,000	1,972,000	935,000	
	職員被服費支出	222,000	230,000	▲ 8,000	
	旅費交通費支出	305,000	268,000	37,000	
	研修研究費支出	401,000	417,000	▲ 16,000	
	事務消耗品費支出	2,254,000	1,506,000	748,000	
	印刷製本費支出	1,450,000	1,137,000	313,000	
	水道光熱費支出	1,616,000	1,677,000	▲ 61,000	
	修繕費支出	174,000	255,000	▲ 81,000	
	通信運搬費支出	7,852,000	6,616,000	1,236,000	
	広報費支出	1,888,000	300,000	1,588,000	
	業務委託費支出	2,108,000	351,000	1,757,000	
	手数料支出	2,449,000	162,000	2,287,000	
	保険料支出	338,000	276,000	62,000	
	賃借料支出	2,394,000	2,478,000	▲ 84,000	
	土地・建物賃借料支出	102,000	0	102,000	
	租税公課支出	6,909,000	6,934,000	▲ 25,000	
	保守料支出	683,000	0	683,000	
	渉外費支出	10,000	80,000	▲ 70,000	
	諸会費支出	86,000	78,000	8,000	
	車輛費支出	23,000	0	23,000	
	雑支出	214,000	94,000	120,000	
事業活動支出計(2)		347,937,000	275,256,000	72,681,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,816,000	43,206,000	▲ 35,390,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
事業区分間繰入金収入		3,164,000	0	3,164,000	
	補填繰入金収入	3,164,000	0	3,164,000	
その他の活動収入計(7)		3,164,000	0	3,164,000	
事業区分間繰入金支出		10,980,000	43,206,000	▲ 32,226,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	3,102,000	11,827,000	▲ 8,725,000	
	退職給与引当金繰入金支出	4,608,000	4,608,000	0	
	統括人件費等繰入金支出	0	19,436,000	▲ 19,436,000	
	その他繰入金支出	3,270,000	7,335,000	▲ 4,065,000	
その他の活動支出計(8)		10,980,000	43,206,000	▲ 32,226,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 7,816,000	▲ 43,206,000	35,390,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和7年度 人材育成拠点区分 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
人材育成事業収入		111,886,000	110,332,000	1,554,000	
	人材育成事業収入	111,886,000	110,332,000	1,554,000	
事業活動収入計(1)		111,886,000	110,332,000	1,554,000	
人件費支出		75,423,000	71,838,000	3,585,000	
	職員給料支出	49,191,000	46,733,000	2,458,000	
	職員賞与支出	13,134,000	12,074,000	1,060,000	
	非常勤職員給与支出	3,004,000	2,798,000	206,000	
	派遣職員費支出	23,000	0	23,000	
	退職給付支出	232,000	223,000	9,000	
	法定福利費支出	9,839,000	10,010,000	▲ 171,000	
事業費支出		16,050,000	15,611,000	439,000	
	水道光熱費支出	42,000	0	42,000	
	保険料支出	305,000	305,000	0	
	賃借料支出	4,621,000	4,221,000	400,000	
	車輛費支出	0	48,000	▲ 48,000	
	研修費支出	10,882,000	10,849,000	33,000	
	雑支出	200,000	188,000	12,000	
事務費支出		18,458,000	17,071,000	1,387,000	
	福利厚生費支出	449,000	349,000	100,000	
	旅費交通費支出	256,000	223,000	33,000	
	研修研究費支出	131,000	112,000	19,000	
	事務消耗品費支出	1,508,000	1,262,000	246,000	
	印刷製本費支出	436,000	422,000	14,000	
	修繕費支出	2,000	0	2,000	
	通信運搬費支出	3,326,000	2,990,000	336,000	
	会議費支出	6,000	6,000	0	
	広報費支出	1,375,000	1,331,000	44,000	
	業務委託費支出	1,947,000	2,141,000	▲ 194,000	
	手数料支出	671,000	87,000	584,000	
	租税公課支出	6,735,000	6,732,000	3,000	
	保守料支出	1,576,000	1,413,000	163,000	
	渉外費支出	3,000	0	3,000	
	諸会費支出	5,000	3,000	2,000	
	車輛費支出	7,000	0	7,000	
	雑支出	25,000	0	25,000	
事業活動支出計(2)		109,931,000	104,520,000	5,411,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,955,000	5,812,000	▲ 3,857,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
事業区分間繰入金支出		1,955,000	5,812,000	▲ 3,857,000	
	本部事務経費分担金繰入金支出	879,000	4,736,000	▲ 3,857,000	
	退職給与引当金繰入金支出	1,076,000	1,076,000	0	
その他の活動支出計(8)		1,955,000	5,812,000	▲ 3,857,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 1,955,000	▲ 5,812,000	3,857,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	



マスコットキャラクター「シャジー」



社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団

<http://www.setagayaj.or.jp>